

令和6年度

大崎上島町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

大崎上島町監査委員



大監第 24 号

令和7年9月4日

大崎上島町長 谷 川 正 芳 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義

大崎上島町監査委員 浜 田 幸 造

令和6年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和6年度基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1 -
第2 審査の期間	1 -
第3 審査の方法	2 -
第4 審査の結果	2 -
Ⅰ 一般会計及び特別会計の決算状況	3 -
1 決算の概要	3 -
(1) 決算規模	3 -
(2) 決算収支	5 -
(3) 歳入決算の状況	6 -
(4) 歳出決算の状況	7 -
2 普通会計における財政状況	8 -
(1) 決算規模	8 -
(2) 普通会計の歳入構成	9 -
(3) 普通会計の性質別歳出	10 -
(4) 財政指標	11 -
3 一 般 会 計	13 -
(1) 歳 入	13 -
(2) 歳 出	24 -
(3) 繰出金の状況	33 -
(4) 主な公共施設の管理運営状況	34 -
4 特 別 会 計	35 -
(1) 国民健康保険事業特別会計	36 -
(2) 介護保険事業特別会計	39 -
(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計	42 -
(4) 港湾管理特別会計	45 -
(5) 漁港管理特別会計	47 -
(6) 交通事業特別会計	49 -
(7) 干拓地管理特別会計	52 -
5 財産に関する調書	54 -

(1) 公有財産	54
(2) 債 権	56
(3) 基 金	57
Ⅱ 運用基金の状況	58
Ⅲ むすび	60
決算審査資料	64

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 審査の概要に記載した数値は、町長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算審査資料、地方財政状況調査(決算統計)等の関係書類に拠っている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」… 該当数値のないもの
- 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
- 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
- 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
- 「△」… 負数又は減数

令和 6 年度大崎上島町一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 令和 6 年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算

2 令和 6 年度大崎上島町特別会計歳入歳出決算

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 介護保険事業特別会計
- (3) 後期高齢者医療事業特別会計
- (4) 港湾管理特別会計
- (5) 漁港管理特別会計.
- (6) 交通事業特別会計
- (7) 干拓地管理特別会計

3 令和 6 年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

国光奨学金基金

古田奨学金基金

土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 8 日から令和 7 年 8 月 2 2 日まで

第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金の運用状況に関する調書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して、正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

また、基金の運用状況に関する調書についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計と7の特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入決算額10,223,075千円、歳出決算額9,834,563千円で、差引残額388,512千円を全額翌年度へ繰り越している。

決算規模の状況

(単位 金額：千円)

総 計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	7,610,906	7,353,177	257,729
特 別 会 計	2,612,169	2,481,386	130,783
合 計	10,223,075	9,834,563	388,512

ここで、総計の決算を、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額436,055千円を控除した純計決算でみると以下のとおりとなっている。

決算規模（純計）の状況

(単位 金額：千円)

純 計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	7,588,831	6,939,198	649,633
特 別 会 計	2,198,189	2,459,310	△ 261,121
合 計	9,787,020	9,398,508	388,512

区 分		繰入重複額	繰出重複額
一 般 会 計		22,076	413,979
特別会計	国民健康保険事業	84,762	
	介護保険事業	234,331	22,076
	後期高齢者医療保険事業	57,287	
	公共下水道事業	－	
	農業集落排水事業	－	
	漁業集落排水事業	－	
	港湾管理	3,200	
	漁港管理	1,400	
	交通事業	33,000	
	干拓地管理	0	
合計		436,055	436,055

前年度に比べて、総計では歳入 1,177,864 千円(10.3%)、歳出 1,136,572 千円(10.4%)のいずれも減少しており、純計でも、歳入 895,795 千円(8.4%)、歳出 854,503 千円(8.3%)ともに減少している。

決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決算額		比較増減	
		6年度	5年度	増減額	増減率
総計	歳 入	10,223,075	11,400,939	△ 1,177,864	△ 10.3
	歳 出	9,834,563	10,971,134	△ 1,136,572	△ 10.4
	差引残額	388,512	429,805	△ 41,293	△ 9.6
純計	歳 入	9,787,020	10,682,815	△ 895,795	△ 8.4
	歳 出	9,398,508	10,253,010	△ 854,503	△ 8.3
	差引残額	388,512	429,805	△ 41,293	△ 9.6

(2) 決算収支

令和6年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額 10,223,075 千円から歳出決算額 9,834,563 千円を差し引いた形式収支が 388,512 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 69,376 千円を差し引いた実質収支は 319,136 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は 372,933 千円の黒字であったので、単年度収支は 53,797 千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	7,610,906	7,353,177	257,729	66,626	191,103	10,872
特別会計	2,612,169	2,481,386	130,783	2,750	128,033	△ 64,669
合 計	10,223,075	9,834,563	388,512	69,376	319,136	△ 53,797

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	10,223,075	11,400,939	△ 1,177,864	△ 10.3
歳 出 (B)	9,834,563	10,971,134	△ 1,136,572	△ 10.4
形式収支 (C)=(A)-(B)	388,512	429,805	△ 41,293	△ 9.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	69,376	56,872	12,504	22.0
実質収支 (E)=(C)-(D)	319,136	372,933	△ 53,797	△ 14.4
単年度収支	△ 53,797	△ 189,118	135,321	71.6

(単位 金額：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
一般会計	257,729	237,103	191,103	180,231	10,871,995	△ 211,196
特別会計	130,783	192,702	128,033	192,702	△ 64,669	22,078
合 計	388,512	429,805	319,136	372,933	△ 53,797	△ 189,118

決算審査資料第2表

(3) 歳入決算の状況

令和6年度の歳入の決算状況は、予算現額 11,101,932 千円に対し、調定額 10,333,336 千円(予算比 93.1%)、収入済額 10,223,075 千円(予算比 92.1%、調定比 98.9%)、不納欠損額 11,265 千円(調定比 0.1%)、収入未済額 98,997 千円(調定比 1.0%)となっている。

歳入の年度比較

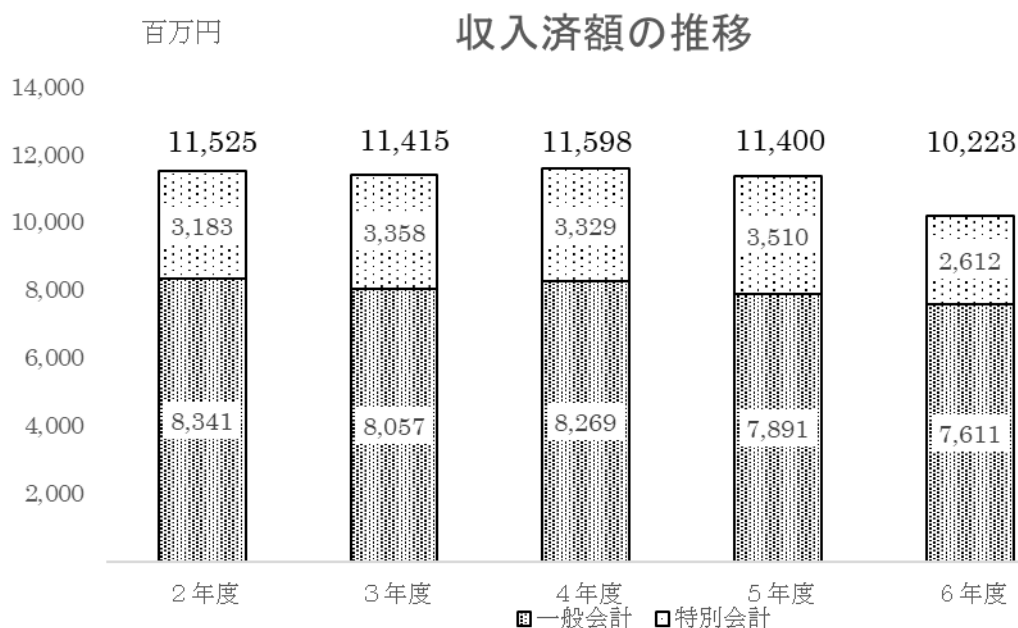
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	11,101,932	12,486,432	△ 1,384,500	△ 11.1
調 定 額(B)	10,333,336	11,513,253	△ 1,179,917	△ 10.2
収入済額(C)	10,223,075	11,400,939	△ 1,177,864	△ 10.3
不納欠損額(D)	11,265	5,698	5,566,107	97.7
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	98,997	106,616	△ 7,619	△ 7.1

収入済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	収入済額				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	8,341,270	8,056,754	8,268,896	7,890,985	7,610,906
特別会計	3,183,431	3,358,119	3,329,268	3,509,954	2,612,169
合 計	11,524,701	11,414,873	11,598,164	11,400,939	10,223,075



(4) 歳出決算の状況

令和6年度の歳出決算の状況は、予算現額 11,101,932 千円に対し、支出済額 9,834,563 千円(執行率 88.6%)、翌年度繰越額 441,171 千円(予算比 4.0%)、不用額 828,948 千円(予算比 7.5%)となっている。不用額は減少しており、不用額比率も昨年度と比較して減少している状況である。

歳出の年度比較

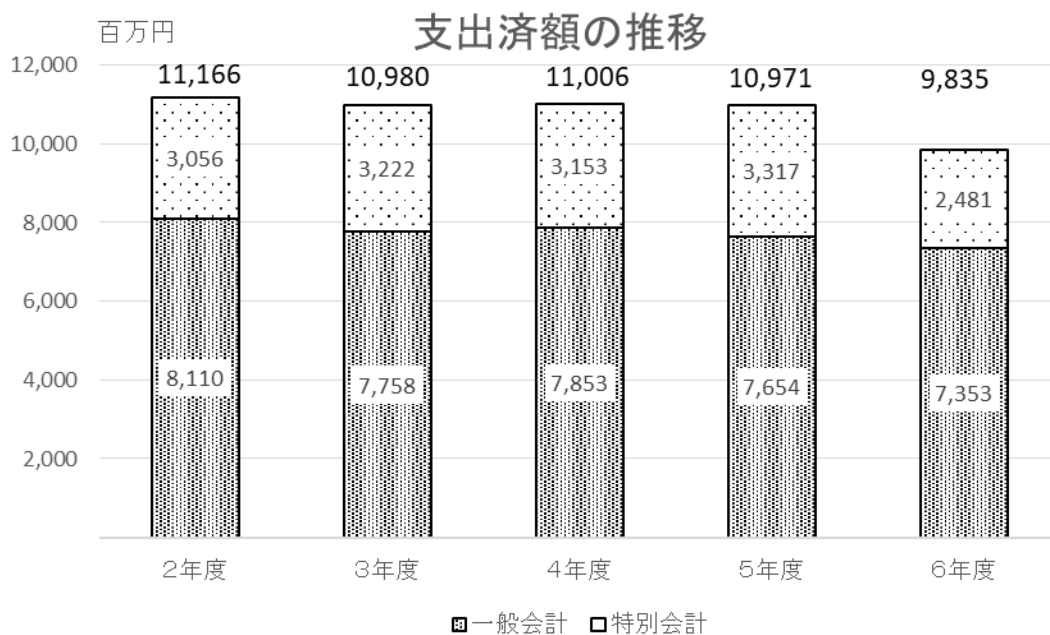
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	11,101,932	12,486,431	△ 1,384,499	△ 11.1
支出済額(B)	9,834,563	10,971,134	△ 1,136,572	△ 10.4
翌年度繰越額(C)	441,171	384,569	56,602	14.7
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	828,948	1,130,728	△ 301,780	△ 26.7

支出済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	支出済額				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	8,110,155	7,758,498	7,853,317	7,653,882	7,353,177
特別会計	3,056,068	3,222,225	3,153,140	3,317,253	2,481,386
合 計	11,166,222	10,980,724	11,006,457	10,971,134	9,834,563



2 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況及び指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。当町における普通会計は、一般会計に港湾管理特別会計、漁港管理特別会計及び干拓地管理特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

（1）決算規模

令和6年度の普通会計の総計は、以下のとおりで、前年度に比べると歳入 228,069 千円(2.9%)、歳出 248,483 千円(3.3%)といずれも減少している。

普通会計決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	決算額		比較増減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額 A	7,572,156	7,800,225	△ 228,069	△ 2.9
歳出総額 B	7,314,115	7,562,598	△ 248,483	△ 3.3
歳入歳出差引額 C	258,041	237,627	20,414	8.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	66,626	56,872	9,754	17.2
実質収支額(C-D) E	191,415	180,755	10,660	5.9
単年度収支 F	10,660	△ 211,125	221,785	105.0
積立金 G	96,267	201,019	△ 104,752	△ 52.1
地方債繰上償還額 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	440,000	250,000	-	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 333,073	△ 260,106	△ 72,967	△ 28.1

(2) 普通会計の歳入構成

普通会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、自主財源の歳入総額に占める割合は 31.5%である。前年度に比べて自主財源は 199,412 千円減少しているが、主に町税と繰越金の合計 270,320 千円の減少によるものである。

普通会計の歳入構成の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	2,388,592	31.5	2,588,004	33.2	△ 199,412	△ 7.7
町 税	1,135,303	15.0	1,227,218	15.7	△ 91,915	△ 7.5
分 担 金 及 び 負 担 金	100,351	1.3	109,173	1.4	△ 8,822	△ 8.1
使 用 料 及 び 手 数 料	127,682	1.7	129,038	1.7	△ 1,356	△ 1.1
財 産 収 入	35,251	0.5	36,720	0.5	△ 1,469	△ 4.0
寄 附 金	83,581	1.1	43,791	0.6	39,790	90.9
繰 入 金	508,464	6.7	469,297	6.0	39,167	8.3
繰 越 金	237,627	3.1	416,032	5.3	△ 178,405	△ 42.9
諸 収 入	160,333	2.1	156,735	2.0	3,598	2.3
依存財源	5,183,564	68.5	5,212,221	66.8	△ 28,657	△ 0.5
地 方 譲 与 税	42,279	0.6	42,230	0.5	49	0.1
利 子 割 交 付 金	390	0.0	303	0.0	87	28.7
配 当 割 交 付 金	5,750	0.1	3,926	0.1	1,824	46.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,434	0.1	4,323	0.1	3,111	72.0
法 人 事 業 税 交 付 金	21,849	0.3	17,989	0.2	3,860	21.5
地 方 消 費 税 交 付 金	188,823	2.5	179,158	2.3	9,665	5.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	559	0.0	△ 559	△ 100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,486	0.1	6,467	0.1	1,019	15.8
地 方 特 例 交 付 金	24,753	0.3	2,163	0.0	22,590	著増
地 方 交 付 税	3,192,860	42.2	3,098,210	39.7	94,650	3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	704,440	9.3	674,483	8.6	29,957	4.4
県 支 出 金	378,923	5.0	374,865	4.8	4,058	1.1
町 債	608,577	8.0	807,545	10.4	△ 198,968	△ 24.6
合 計	7,572,156	100	7,800,225	100	△ 228,069	△ 2.9

(3) 普通会計の性質別歳出

ここで、普通会計の支出済額を性質別に分類してみていく。

普通会計の性質別歳出の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	5,638,212	77.1	5,583,863	73.8	54,349	1.0
義 務 的 経 費	2,943,986	40.3	2,810,632	37.2	133,354	4.7
人 件 費	1,043,165	14.3	944,124	12.5	99,041	10.5
扶 助 費	741,076	10.1	720,845	9.5	20,231	2.8
公 債 費	1,159,745	15.9	1,145,663	15.1	14,082	1.2
物 件 費	1,236,289	16.9	1,186,188	15.7	50,101	4.2
維 持 補 修 費	64,097	0.9	105,360	1.4	△ 41,263	△ 39.2
補 助 費 等	1,393,840	19.1	1,481,683	19.6	△ 87,843	△ 5.9
投 資 的 経 費	849,119	11.6	858,602	11.4	△ 9,483	△ 1.1
普 通 建 設 事 業 費	849,019	11.6	858,602	11.4	△ 9,583	△ 1.1
災 害 復 旧 事 業 費	100	0.0	0	0.0	100	皆増
そ の 他 の 経 費	826,784	11.3	1,120,133	14.8	△ 293,349	△ 26.2
繰 出 金	593,248	8.1	804,424	10.6	△ 211,176	△ 26.3
投資及び出資金・貸付金	35,920	0.5	32,980	0.4	2,940	8.9
積 立 金	197,616	2.7	282,729	3.7	△ 85,113	△ 30.1
合 計	7,314,115	100	7,562,598	100	△ 248,483	△ 3.3

決算審査資料第3表

経常的経費は、前年度に比べて 54,349 千円(1.0%)増加している。主な要因としては、補助費等で広島中央広域負担金（ストックヤード工事等完了）313,030 千円(59.5%)により減少となったものの、物件費では情報化推進事業、コミュニティバス運行事業などにより 50,101 千円(4.2%)、補助費等で下水道事業会計補助金 205,384 千円(皆増)の増加によるものである。

投資的経費は、9,483 千円(1.1%)の減少となっている。主な要因としては、普通建設事業費で超高速通信網整備に伴う既存設備撤去、定住促進住宅改修工事などにより 9,583 千円(1.1%)の減少によるものである。

その他の経費は、前年度に比べて 293,349 千円（26.2%）減少している。主な要因としては、投資及び出資金・貸付金が 2,940 千円(8.9%)の増加となったものの、財政調整基金等への積立金が 85,113 千円(30.1%)、公共下水道繰出金で 118,178 千円（皆減）減少したことによるものである。

(4) 財政指標

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額^{注1}を基準財政需要額^{注2}で除して得た数値の過去3か年の平均で示される。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体になる。

令和6年度の財政力指数は0.29で、単年度の財政力指数は0.29となっている。

注1 基準財政収入額…地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額

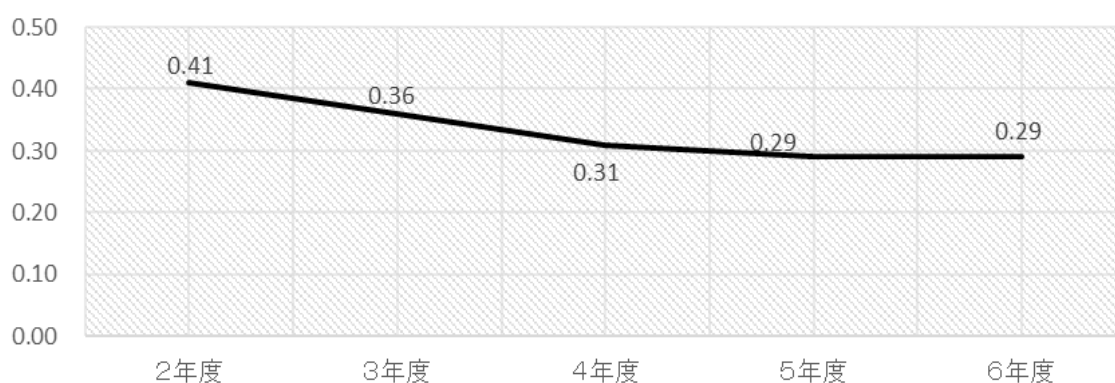
注2 基準財政需要額…行政項目ごとの基準財政需要額(単位費用×(測定単位の数値×補正計数))の合算額

財政力指数の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基準財政収入額(A)	1,339,502	1,175,869	1,101,534	1,167,439	1,155,684
基準財政需要額(B)	3,770,940	3,881,815	3,920,482	3,960,890	4,037,522
単年度 (A)／(B)	0.36	0.3	0.28	0.29	0.29
財政力指数 (過去3か年の平均)	0.41	0.36	0.31	0.29	0.29

財政力指数の推移



イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つとなっており、低いほど弾力性があることを示している。

本年度決算の経常収支比率は、前年度に比べて 2.4 ポイント悪化した 96.2%になっている。これは、分子となる経常経費充当一般財源が 125,646 千円(3.1%)の増加となり、分母となる経常一般財源等収入額も 23,796 千円(0.6%)の増加となったものの微増に推移したためである。経常経費充当一般財源の増加は、補助費等で 119,131 千円の増加によるものである。経常一般財源等収入額の増加は、地方特例交付金で 22,590 千円の増加によるものである。

結果、歳出である経常経費充当一般財源は増加し、歳入である経常一般財源等収入額も増加したものの経常的に支出する経常経費充当一般財源が経常的な収入である経常一般財源等収入額に占める割合が大きかったため、経常収支比率が悪化している。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率は、前年度に比べて 2.0 ポイント悪化した 96.4%になっている。

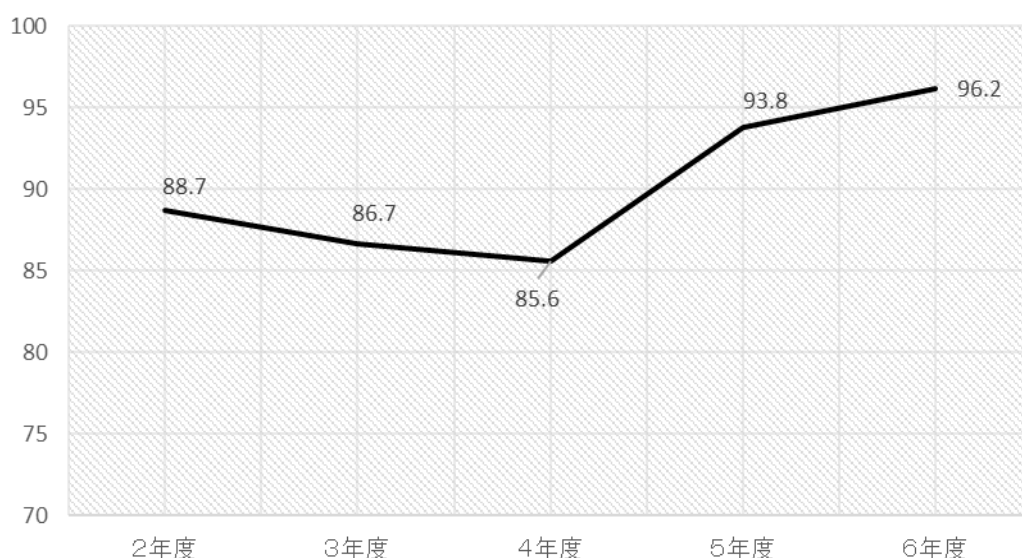
経常収支比率の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常経費充当一般財源(A)	3,839,628	3,873,054	3,922,980	4,040,414	4,166,060
経常一般財源等収入額(B)	4,329,697	4,467,775	4,580,544	4,307,378	4,331,174
経常収支比率	88.7	86.7	85.6	93.8	96.2
(A)／(B)×100	(91.8)	(90.6)	(86.7)	(94.4)	(96.4)

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

経常収支比率の推移



3 一 般 会 計

令和6年度の一般会計の決算額は、予算現額 8,363,565 千円に対し

歳入 7,610,906 千円（対予算比 91.0%）

歳出 7,353,177 千円（対予算比 87.9%）

で差し引き 257,729 千円の黒字となる。翌年度へ繰り越すべき財源 66,626 千円を差し引くと、実質収支は 191,103 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は 180,231 千円の黒字であったので、単年度収支は 10,872 千円の黒字となる。

一般会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入(A)	7,610,906	7,890,985	△ 280,079	△ 3.5
歳出(B)	7,353,177	7,653,882	△ 300,705	△ 3.9
形式収支(C)=(A)-(B)	257,729	237,103	20,626	8.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	66,626	56,872	9,754	17.2
実質収支(E)=(C)-(D)	191,103	180,231	10,872	6.0
単年度収支	10,872	△ 211,196	222,068	105.1

(1) 歳入

令和6年度の歳入決算は、予算現額 8,363,565 千円に対し、調定額 7,688,887 千円(予算比 91.9%)、収入済額 7,610,906 千円(予算比 91.0%、調定比 99.0%)、不納欠損額 4,730 千円(調定比 0.1%)、収入未済額 73,251 千円(調定比 1.0%)となっている。

収入済額は、主に町債 256,868 千円(27.8%)と繰越金 178,476 千円(42.9%)の合計 435,344 千円の減少に対し、地方交付税 94,650 千円(3.1%)、国庫支出金 29,958 千円(4.4%)と地方特例交付金 22,590 千円(著増)の合計 147,198 千円で増加したものの、前年度に比べて 280,079 千円(3.5%) 減少している。

不納欠損額は前年度に比べて 1,259 千円(36.3%)の増加となり、収入未済額は前年度に比べて 2,084 千円(2.8%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	8,363,565	8,727,271	△ 363,706	△ 4.2
調 定 額(B)	7,688,887	7,969,791	△ 280,903	△ 3.5
収入済額(C)	7,610,906	7,890,985	△ 280,079	△ 3.5
不納欠損額(D)	4,730	3,472	1,259	36.3
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	73,251	75,334	△ 2,084	△ 2.8

ここで収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、収入済額は 2,367,342 千円で、前年度に比べて 193,524 千円(7.6%)減少している。これは、主に繰越金で 178,476 千円(42.9%)、町税で 91,916 千円(7.5%) 減少したことによるものである。

一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、収入済額は、5,243,564 千円で、前年度に比べて 86,555 千円(1.6%) 減少している。これは、主に地方交付税で 94,650 千円(3.1%)増加したものの、町債で 256,868 千円(27.8%) 減少したことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は 31.1%で前年度 32.5%から 1.4 ポイント下回っている。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	2,367,342	31.10	2,560,866	32.45	△ 193,524	△ 7.6
町 税	1,135,303	14.92	1,227,219	15.55	△ 91,916	△ 7.5
そ の 他	1,232,039	16.19	1,333,647	16.90	△ 101,608	△ 7.6
依 存 財 源	5,243,564	68.90	5,330,119	67.55	△ 86,555	△ 1.6
地 方 交 付 税	3,192,860	41.95	3,098,210	39.26	94,650	3.1
国 ・ 県 支 出 金	1,083,363	14.23	1,049,347	13.30	34,017	3.2
町 債	668,577	8.78	925,445	11.73	△ 256,868	△ 27.8
そ の 他	298,764	3.93	257,118	3.26	41,646	16.2
合 計	7,610,906	100	7,890,985	100	△ 280,079	△ 3.5

決算審査資料第6表

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
一 般 会 計	8,363,565	7,688,887	7,610,906	4,730	73,251	91.0	99.0
町 税	1,125,210	1,160,137	1,135,303	4,336	20,498	100.9	97.9
地 方 譲 与 税	43,698	42,279	42,279	-	-	96.8	100.0
利 子 割 交 付 金	484	390	390	-	-	80.6	100.0
配 当 割 交 付 金	4,552	5,750	5,750	-	-	126.3	100.0
株式等譲渡所得割交付金	7,019	7,434	7,434	-	-	105.9	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	21,531	21,849	21,849	-	-	101.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	190,606	188,823	188,823	-	-	99.1	100.0
自動車税環境性能割交付金	7,487	7,486	7,486	-	-	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	24,586	24,753	24,753	-	-	100.7	100.0
地 方 交 付 税	3,141,838	3,192,860	3,192,860	-	-	101.6	100.0
交通安全対策特別交付金	337	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	100,000	100,350	100,350	-	-	100.4	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	106,016	118,194	105,292	394	12,508	99.3	89.1
国 庫 支 出 金	831,291	704,440	704,440	-	-	84.7	100.0
県 支 出 金	417,078	378,923	378,923	-	-	90.9	100.0
財 産 収 入	33,401	35,474	35,194	-	280	105.4	99.2
寄 附 金	66,328	83,582	83,582	-	-	126.0	100.0
繰 入 金	793,525	504,774	504,774	-	-	63.6	100.0
繰 越 金	237,103	237,103	237,103	-	-	100.0	100.0
諸 収 入	173,798	205,709	165,745	-	39,965	95.4	80.6
町 債	1,037,677	668,577	668,577	-	-	64.4	100.0

ア 町 税

町税の収入済額は 1,135,303 千円で、予算現額 1,125,210 千円に対し 10,093 千円(0.9%)上回っており、調定額 1,160,137 千円に対し 24,834 千円(2.1%)下回っている。

収入未済額 20,498 千円(調定比 1.8%)は、個人町民税 10,040 千円(調定比 4.1%)、個人法人税 965 千円(調定比 2.0%)、固定資産税 8,462 千円(調定比 1.1%)、軽自動車税 1,030 千円(調定比 3.0%)である。

不納欠損額は 4,336 千円(調定比 0.4%)で、個人町民税 2,372 千円(調定比 1.0%)、固定資産税 1,684 千円(調定比 0.2%)、軽自動車税 280 千円(調定比 0.8%)である。

収入済額は、前年度(1,227,219 千円)に比べて 91,916 千円(7.5%) 減少している。これは、法人町民税で 5,493 千円(12.8%)、軽自動車税で 774 千円(2.4%)、入湯税で 762 千円(29.8%)増加したものの、個人町民税(減免分を加味)で 21,950 千円(8.7%)、固定資産税で 76,650 千円(8.9%)、町たばこ税で 345 千円(0.9%)減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は、97.9%となっている

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	1,122,231	1,156,821	1,131,987	4,336	20,498	100.9	97.9
町 民 税	272,995	291,769	278,392	2,372	11,005	102.0	95.4
個 人	228,394	242,384	229,972	2,372	10,040	100.7	94.9
法 人	44,601	49,385	48,420	-	965	108.6	98.0
固 定 資 産 税	780,609	790,999	780,852	1,684	8,462	100.0	98.7
固 定 資 産 税	780,220	790,610	780,463	1,684	8,462	100.0	98.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	389	390	390	-	-	100.1	100.0
軽 自 動 車 税	32,127	33,873	32,563	280	1,030	101.4	96.1
市 町 村 た ば こ 税	36,500	40,180	40,180	-	-	110.1	100.0
目 的 税	2,979	3,316	3,316	-	-	111.3	100.0
入 湯 税	2,979	3,316	3,316	-	-	111.3	100.0
合 計	1,125,210	1,160,137	1,135,303	4,336	20,498	100.9	97.9

決算審査資料第7表

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、現年課税分は前年度と同水準であったが、滞納繰越分が0.8ポイント改善している。

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	1,122,360	1,137,261	1,132,095	-	5,166	100.9	99.5
滞納繰越分	2,850	22,875	3,207	4,336	15,332	112.5	14.0
合 計	1,125,210	1,160,137	1,135,303	4,336	20,498	100.9	97.9

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税などの国税として徴収されたうちの一定額を地方に譲与するものである。収入済額は 42,279 千円で、前年度(42,230 千円)に比べて 49 千円(0.1%) 増加している。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 譲 与 税	43,698	42,279	42,279	-	-	96.8	100.0

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 390 千円で、前年度(303 千円)に比べて 87 千円(28.7%) 増加している。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利 子 割 交 付 金	484	390	390	-	-	80.6	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、特定配当等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 5,750 千円で、前年度(3,926 千円)に比べて 1,824 千円(46.5%) 増加している。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配 当 割 交 付 金	4,552	5,750	5,750	-	-	126.3	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 7,434 千円で、前年度(4,323 千円)に比べて 3,111 千円(72.0%) 増加している。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,019	7,434	7,434	-	-	105.9	100.0

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県から法人事業税の収入額の一定割合を、市町村に対し、従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は 21,849 千円で、前年度(17,989 千円)に比べて 3,860 千円(21.5%) 増加している。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	21,531	21,849	21,849	-	-	101.5	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 188,823 千円で、前年度(179,158 千円)に比べて 9,665 千円(5.4%) 増加している。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 消 費 税 交 付 金	190,606	188,823	188,823	-	-	99.1	100.0

ク 自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、令和元年 10 月から燃費性能等に応じて、自動車を取得したときに課税され、県に納められた環境性能割交付金のうちの一定割合が道路の延長及び面積按分により市町村に交付されるものである。収入済額は 7,486 千円で、前年度(7,026 千円)に比べて 460 千円(6.6%) 増加している。

自動車税環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自動車税環境性能割交付金	7,487	7,486	7,486	-	-	100.0	100.0

ケ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は 24,753 千円で、前年度(2,163 千円)に比べて 22,590 千円(著増) 増加している。

主なものは、定額減税減収補填、住宅借入金等特別税額控除減収補填分である。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 特 例 交 付 金	24,586	24,753	24,753	-	-	100.7	100.0

コ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が均しく標準的な行政を行えるようにするため交付されるものである。収入済額は 3,192,860 千円で、前年度(3,098,210 千円)に比べて 94,650 千円(3.1%)増加している。

これは、普通交付税、特別交付税ともに増加したためである。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 交 付 税	3,141,838	3,192,860	3,192,860	-	-	101.6	100.0

サ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されているものであるが、令和6年度においても前年度と同様、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する支出がなかった。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	337	-	-	-	-	-	-

シ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の経費に充てるために、その事業により利益を得る一部の者から徴する金銭等である。収入済額は 100,350 千円で、予算現額 100,000 千円に対し 350 千円(0.4%)上回っているが、調定額 100,350 千円に対しては同額である。

前年度(109,173 千円)と比べた場合、8,823 千円(8.1%)減少している。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分 担 金 及 び 負 担 金	100,000	100,350	100,350	-	-	100.4	100.0

ス 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、特定の人のために何らかの便益を与えることにより、その受益に対して実費負担的な徴収金である。収入済額は 105,292 千円で、予算現額 106,016 千円に対し 724 千円(0.7%)、調定額 118,194 千円に対し 12,902 千円(10.9%)それぞれ下回っている。

収入未済額 12,508 千円は、町営住宅使用料(過年度分を含む)12,339 千円(調定比 33.0%)、垂水団地使用料(過年度分を含む)135 千円(調定比 0.9%)、定住促進住宅使用料 35 千円(調定比 0.2%)である。

町営住宅使用料の収入未済額の内訳は、現年度分で 1,131 千円(調定比 4.5%)、過年度分で 11,207 千円(調定比 93.1%)となっており、現年度収入未済額が、昨年度と比べ 231 千円(25.7%)増加している。

収入済額は、前年度(105,735 千円)に比べて 443 千円(0.4%)減少している。これは、主に町営住宅使用料(現年度分)で 772 千円(3.1%)減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、0.2 ポイント悪化した 89.1%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使 用 料 及 び 手 数 料	106,016	118,194	105,292	394	12,508	99.3	89.1

セ 国庫支出金

国庫支出金は、地方団体の支出する特定の経費に対して国が負担する一切の支出金で、特別の用途が指定されていない地方交付税は含まれない。収入済額は 704,440 千円で、予算現額 831,291 千円に対し 126,851 千円(15.3%)下回っている。これは、主に総務費国庫補助金 73,310 千円(20.5%)、土木費国庫補助金 28,688 千円(32.5%)で、それぞれ下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(674,482 千円)に比べて、29,958 千円(4.4%)増加している。これは、主に地方創生臨時交付金で 79,867 千円(皆減)、デジタル田園都市国家構想推進交付金で 36,999 千円(79.2%)減少したが、物価高騰地方創生臨時交付金で 45,398 千円(57.0%)、デジタル基盤改革支援補助金で 91,080 千円(皆増)、増加したことによるものである。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国 庫 支 出 金	831,291	704,440	704,440	-	-	84.7	100.0

ソ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様に、法令によって負担を義務付けられているもの、奨励上の必要から支出される任意的なもの、本来、県が施行すべき事務であるが便宜上、町に委託したほうが効率的かつ経済的である場合に委託金として支出するものである。収入済額は 378,923 千円で、予算現額 417,078 千円に対し 38,155 千円(9.1%)下回っている。これは、主に県補助金の総務費県補助金で 7,621 千円(18.8%)、民生費県補助金で 18,086 千円(30.1%) 下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(374,865 千円)に比べて 4,058 千円(1.1%) 増加している。これは、主に中山間地域生活環境向上事業で 10,797 千円(36.0%) 減少したものの、総務費委託金の衆議院議員選挙費委託金で 11,088 千円(皆増)、農林水産業費県負担金の地籍調査県負担金で 7,128 千円(104.5%) 増加したことによるものである。

県支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
県 支 出 金	417,078	378,923	378,923	-	-	90.9	100.0

タ 財産収入

財産収入は、町が有する財産を貸付け、私権を設定したり、出資、交換、または売払いをしたことによって生じた現金収入である。収入済額は 35,194 千円で、予算現額 33,401 千円に対し 1,793 千円(5.4%)上回っている。これは、財産売払収入の不動産売払収入で 1,529 千円(著増)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(36,655 千円)に比べて 1,461 千円(4.0%) 減少している。これは、財産売払収入の土地売払収入で 1,836 千円(99.2%) 減少したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、普通財産土地の譲渡である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 収 入	33,401	35,474	35,194	-	280	105.4	99.2

チ 寄 附 金

寄附金は、私法上の贈与であって、金銭に限られている。収入済額は 83,582 千円で、前年度(43,791 千円)に比べて 39,791 千円(90.9%)増加している。

寄附金の 83,582 千円の主なものは、ふるさと納税寄附金である。

寄付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	66,328	83,582	83,582	-	-	126.0	100.0

ツ 繰 入 金

繰入金は、一般会計、他の特別会計及び基金等の間において、相互に運用することで、1の会計から他の会計に所属を移される場合が繰入といい、その逆は繰出という名称に変わる。収入済額は504,774千円で、予算現額793,525千円に対し288,751千円(36.4%)下回っている。これは、主に財政調整基金繰入金で281,102千円繰り入れなかったものである。

収入済額は、前年度(467,011千円)に比べて37,763千円(8.1%)増加している。これは、主に財政調整基金繰入金で190,000千円(76.0%)増加したことによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 入 金	793,525	504,774	504,774	-	-	63.6	100.0

テ 繰 越 金

繰越金は、決算上の剰余金が生じたときに地方自治法の規定により、翌年度の財源として繰り越すものをいう。収入済額は237,103千円で、前年度(415,579千円)に比べて178,476千円(42.9%)減少している。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	237,103	237,103	237,103	-	-	100.0	100.0

ト 諸 収 入

諸収入は、いずれの収入科目に組み入れることができない収入を一括して計理するもので、主なものは、延滞金、町預金利子、貸付金元利収入、弁償金等がある。収入済額は165,745千円で、予算現額173,798千円に対し8,053千円(4.6%)下回っている。これは、主に(目)雑入で9,237千円(7.5%)下回ったことによるものである。

収入未済額39,965千円の主なものは、民生費貸付金元利収入15,882千円(調定比97.8%)、教育費貸付金元利収入20,822千円(調定比49.7%)である。

収入済額は、前年度(155,702千円)に比べて10,043千円(6.5%)増加している。これは、

主に雑入が 8,253 千円(19.9%) 増加したことによるものである。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
諸 収 入	173,798	205,709	165,745	-	39,965	95.4	80.6

ナ 町 債

町債は、町が事業を行おうとする際の長期の借入金である。収入済額は 668,577 千円で、予算現額 1,037,677 千円に対し 369,100 千円(35.6%)下回っている。これは、主に総務債で 98,600 千円(36.1%)、農林水産業債で 79,700 千円(55.0%)、土木債で 103,800 千円(35.3%)それぞれ下回ったことによるものである。

町債の発行は、前年度(925,445 千円)に比べて 256,868 千円(27.8%)減少している。これは、主に広島中央環境衛生組合負担金の衛生債で 320,200 千円(皆減) 減少したことによるものである。

町債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
町 債	1,037,677	668,577	668,577	-	-	64.4	100.0

(2) 歳 出

令和6年度の歳出決算は、予算現額 8,363,565 千円に対し、支出済額は 7,353,177 千円(執行率 87.9%)で、翌年度繰越額 438,421 千円(予算比 5.2%)、不用額 571,967 千円(予算比 6.8%)となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	8,363,565	8,727,269	△ 363,704	△ 4.2
支出済額(B)	7,353,177	7,653,882	△ 300,705	△ 3.9
翌年度繰越額(C)	438,421	384,569	53,852	14.0
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	571,967	688,819	△ 116,852	△ 17.0

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

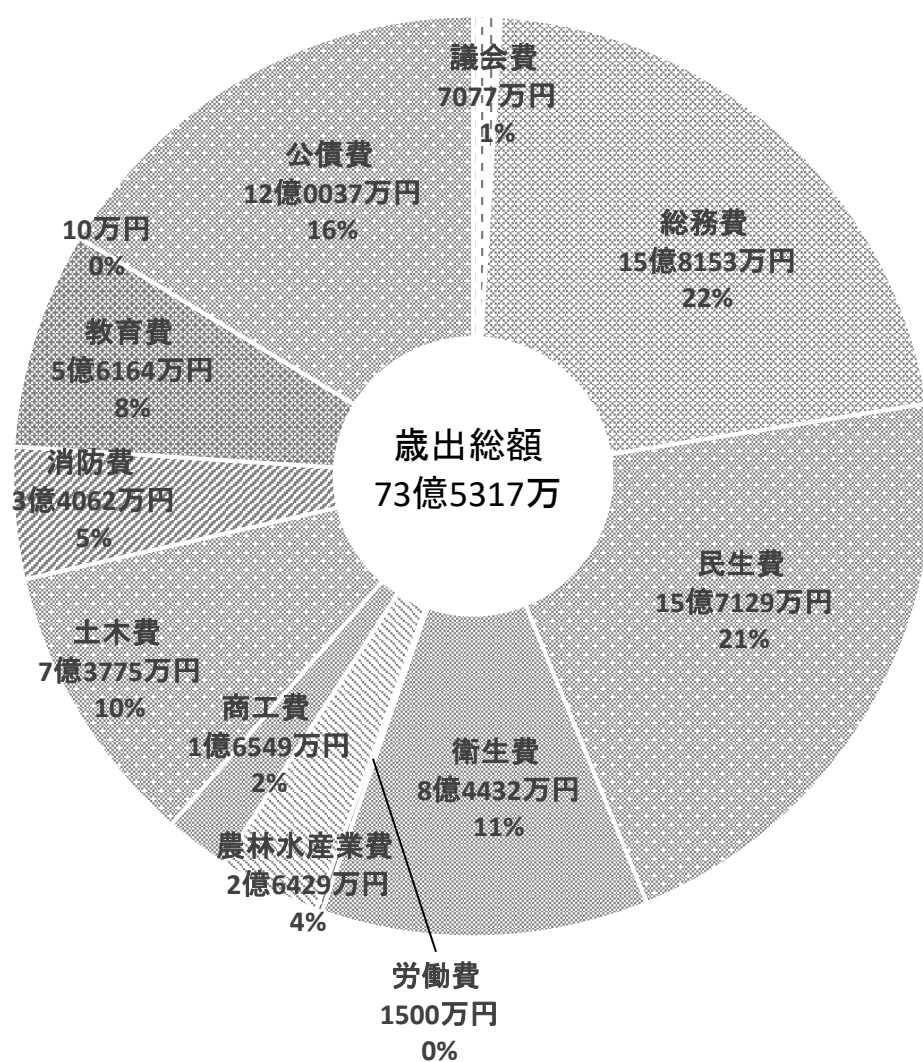
款別（目的別）歳出の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	72,263	70,768	-	1,495	97.9
総 務 費	1,787,989	1,581,531	67,037	139,421	88.5
民 生 費	1,687,349	1,571,290	40,252	75,807	93.1
衛 生 費	924,208	844,324	11,900	67,984	91.4
労 働 費	15,000	15,000	-	-	100.0
農 林 水 産 業 費	369,187	264,291	83,960	20,936	71.6
商 工 費	176,538	165,488	-	11,050	93.7
土 木 費	961,084	737,754	114,118	109,212	76.8
消 防 費	450,748	340,620	-	22,784	75.6
教 育 費	686,877	561,639	4,899	120,339	81.8
災 害 復 旧 費	29,016	100	28,911	5	0.3
公 債 費	1,202,834	1,200,373	-	2,461	99.8
諸 支 出 金	1	-	-	1	-
予 備 費	471	-	-	471	-

決算審査資料第9表

一般会計 目的別歳出の状況



ア 議会費

議会費の支出済額は 70,768 千円で、予算現額に対し 97.9%の執行率となっており、不用額は 1,495 千円(2.1%)である。支出済額は、前年度(68,881 千円)に比べて、議会運営費等の増加により 1,887 千円(2.7%)増加している。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	72,263	70,768	-	1,495	97.9

イ 総務費

総務費の支出済額は 1,581,531 千円で、コミュニティバス運行事業で 10,802 千円、木江支所管理費で 22,528 千円、戸籍住民登録事務諸費で 2,907 千円、防犯灯管理費で 30,800 千

円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し、88.5%の執行率となっており、不用額は139,421千円(7.8%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費で給料・職員手当等・共済費の人件費で11,224千円、企画費の負担金補助及び交付金で17,981千円である。支出済額は、前年度(1,717,055千円)に比べて135,524千円減少している。これは、主に企画費の離島対策事業費で38,818千円、カーボンニュートラル推進事業で40,522千円増加したものの、企画費の地域情報化推進事業(超高速通信網整備に伴う既存設備撤去終了等)で130,209千円、DX推進事業(書かない窓口システム導入、情報連携基盤構築等の終了)で142,090千円減少したことによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	1,599,075	1,411,808	64,130	123,137	88.3
徴 税 費	60,169	56,940	-	3,229	94.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	96,117	86,192	2,907	7,018	89.7
選 挙 費	29,330	24,615	-	4,715	83.9
統 計 調 査 費	2,287	1,202	-	1,085	52.6
監 査 委 員 費	1,011	773	-	238	76.5
合 計	1,787,989	1,581,531	67,037	139,421	88.5

ウ 民生費

民生費の支出済額は1,571,290千円で、住民税非課税世帯給付金で15,240千円、住民税非課税世帯給付金事務で1,576千円、住民税非課税世帯等子ども加算給付金680千円、住民税非課税世帯等子ども加算給付金事務972千円、介護職員の宿舍施設整備事業補助金で16,740千円、社会福祉法人「大崎福社会」補助事業5,044千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し93.1%の執行率となっており、不用額は75,807千円(4.5%)となっている。

不用額の主なものは、児童福祉費の児童措置費の負担金補助及び交付金で14,069千円、扶助費で19,099千円である。

支出済額は、前年度(1,553,238千円)に比べて18,052千円(1.2%)増加している。これは、主に社会福祉費の定額減税調整給付金で46,489千円(皆増)、住民税均等割世帯給付金で

40,368 千円（皆増）増加したことによるものである。

民生費の執行状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社 会 福 祉 費	1,314,728	1,239,319	40,252	35,157	94.3
児 童 福 祉 費	266,625	228,804	-	37,821	85.8
生 活 保 護 費	105,796	102,966	-	2,830	97.3
合 計	1,687,349	1,571,290	40,252	75,807	93.1

エ 衛生費

衛生費の支出済額は 844,324 千円で、上水道事業会計補助金で 11,900 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 91.4％の執行率となっており、不用額は 67,984 千円（7.4％）である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費の委託料で 14,729 千円、清掃費の清掃総務費の負担金補助及び交付金で 13,264 千円、上水道費で負担金補助及び交付金で 10,797 千円である。

支出済額は、前年度(1,094,496 千円)に比べて 250,172 千円(22.9％)減少している。これは主に、保健衛生費の清掃総務費の広島中央環境衛生組合負担金で 313,030 千円(59.5％)減少したことによるものである。

上水道費の支出は、水道事業会計への基準内(外)繰出金、広島県水道用水供給事業の建設負担金（中国電力大崎発電所分）等である。

衛生費の執行状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	415,945	373,282	-	42,663	89.7
清 掃 費	299,652	285,127	-	14,525	95.2
上 水 道 費	208,611	185,914	11,900	10,797	89.1
合 計	924,208	844,324	11,900	67,984	91.4

オ 労働費

労働費の支出済額は 15,000 千円で、予算現額に対し 100.0％の執行率となっている。

支出済額は、前年度(15,000 千円)と同額で、中国労働金庫への預託金である。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 費	15,000	15,000	-	-	100.0

カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 264,291 千円で、農業費の農地整備諸費で 5,210 千円、排水施設整備事業等で 75,900 千円、大崎東地区畑地帯総合整備事業で 2,550 千円、水産業費の水産振興対策諸費で 300 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 71.6%の執行率となっており、不用額は 20,936 千円(5.7%)である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費で新規就農者支援事業などの負担金補助及び交付金で 3,704 千円、農地費で農道維持管理費の委託料で 2,571 千円である。

支出済額は、前年度(319,729 千円)に比べて 55,438 千円(17.3%) 減少している。これは、主に下水道事業に移行したことに伴う農地費の農業集落排水繰出金 27,609 千円(皆減)、漁港建設費の漁業集落排水繰出金 46,122 千円(皆減)、農業費の大崎東地区畑地帯総合整備事業で 27,616 千円(80.9%) 減少したことによるものである。

農林水産業費の執行状況

g v (単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	261,391	163,296	83,660	14,435	62.5
林 業 費	44,926	42,505	-	2,421	94.6
水 産 業 費	62,870	58,491	300	4,079	93.0
合 計	369,187	264,291	83,960	20,936	71.6

キ 商工費

商工費の支出済額は 165,488 千円で、予算現額に対し 93.7%の執行率となっており、不用額は 11,050 千円(6.3%)である。

不用額の主なものは、商工総務費で給料・職員手当等・共済費の人件費の 1,498 千円、交流定住推進費 1,023 千円である。

支出済額は、前年度(115,509 千円)に比べて 49,979 千円(43.3%) 増加している。これは、主に商工観光施設費の野賀海岸整備等公園管理運営費 9,735 千円(277.5%)、商工観光施設整

備事業で 32,780 千円(皆増)によるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	176,538	165,488	-	11,050	93.7

ク 土木費

土木費の支出済額は 737,754 千円で、道路橋りょう費の道路維持費、道路橋りょう整備事業、町道上豊広線改良事業、単独道路改良事業、町道東原下向山線改良事業、県道改良事業負担金等で 88,640 千円、河川費の河川維持管理費、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金等で 16,199 千円、港湾費の県営港湾改良事業負担金、県営海岸保全事業負担金等で 9,279 千円のあわせて 114,118 千円を繰り越したことにより、予算現額に対し 76.8%の執行率となっており、不用額は 109,212 千円(11.4%)である。不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費の工事請負費 20,046 千円、都市計画費の下水道費の繰出金で 40,000 千円である。支出済額は、前年度(732,118 千円)に比べて 5,636 千円(0.8%)増加している。これは、主に道路橋りょう費の町道上豊広線改良事業で 21,590 千円(94.8%)、住宅管理費の定住促進住宅改修事業で 32,398 千円(皆減)減少したものの、都市計画費の下水道費の下水道事業会計補助金 253,884 千円(皆増)、道路橋りょう費の町道草木線道路改良事業で 32,047 千円(325.4%)増加したことによるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	49,438	46,985	-	2,453	95.0
道路橋りょう費	407,761	277,336	88,640	41,785	68.0
河 川 費	92,505	69,644	16,199	6,662	75.3
港 湾 費	39,553	26,445	9,279	3,829	66.9
都 市 計 画 費	332,836	282,450	-	50,386	84.9
住 宅 費	38,991	34,894	-	4,097	89.5
合 計	961,084	737,754	114,118	109,212	76.8

ケ 消防費

消防費の支出済額は 340,620 千円で、予算現額に対し 75.6%の執行率となっており、不用額は 22,784 千円(5.1%)である。不用額の主なものは、常備消防費の委託料で 6,463 千円、消防防災施設費の備品購入費で 6,385 千円である。支出済額は、前年度(375,486 千円)に比べて 34,866 千円(9.3%) 減少している。これは、主に常備消防費の常備消防運営費で 44,540 千円(15.7%) 減少したことによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	450,748	340,620	-	22,784	75.6

コ 教育費

教育費の支出済額は 561,639 千円で、社会教育費大崎上島文化センター整備事業で 4,899 千を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 81.8%の執行率となっており、不用額は 120,339 千円(17.5%)である。不用額の主なものは、小学校費の学校管理費の報酬で 14,090 千円、社会教育費の社会教育総務費の報酬で 2,604 千円などである。

支出済額は、前年度(471,632 千円)に比べて 90,007 千円(19.1%) 増加している。これは、教育総務費の町立学校情報機器等整備事業で 28,623 千円(227.5%)、社会教育費の大崎上島文化センター整備事業で 27,201 千円(皆増) 増加したことによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 総 務 費	222,034	189,597	-	32,437	85.4
小 学 校 費	103,349	69,329	-	34,020	67.1
中 学 校 費	48,898	38,636	-	10,262	79.0
幼 稚 園 費	35,799	33,203	-	2,596	92.7
修 学 奨 励 費	13,682	13,216	-	466	96.6
社 会 教 育 費	170,167	148,827	4,899	16,441	87.5
保 健 体 育 費	92,948	68,830	-	24,118	74.1
合 計	686,877	561,639	4,899	120,339	81.8

サ 災害復旧費

災害復旧費の支出は 100 千円であり、災害復旧費の大崎学校給食センター災害復旧事業で 28,911 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対して執行率 0.3%となっており、不用額は 5 千円(0.0%)である。

不用額については災害復旧に対する支出がなかったためである。

支出済額は、前年度(0 千円)に比べて 100 千円(皆増)増加している。

災害復旧費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費	3	-	-	3	-
公共土木施設 災害復旧費	2	-	-	2	-
その他公共施設・公用施設 災害復旧費	28,911	-	28,911	-	-
被災者生活再建 支援費	100	100	-	-	100.0
合 計	29,016	100	28,911	5	0.3

シ 公債費

公債費の支出済額は 1,200,373 千円で、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率となっており、不用額は 2,461 千円(0.2%)である。

支出済額は、前年度(1,190,738 千円)に比べて 9,635 千円(0.8%)増加している。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,202,834	1,200,373	-	2,461	99.8

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	70,952	4,400	10,217	65,135
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	46,678	0	6,735	39,943
災 害 復 旧 事 業 債	132,569	0	23,597	108,972
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	47,594	0	6,800	40,794
一 般 単 独 事 業 債	1,754,604	94,400	285,872	1,563,132
辺 地 対 策 事 業 債	12,477	0	3,388	9,089
過 疎 対 策 事 業 債	6,016,786	498,400	544,149	5,971,037
財 源 対 策 債	94,717	400	19,364	75,753
減 税 補 て ん 債 5 条 分	14,179	0	830	13,349
減 税 補 て ん 債	3,495	0	1,812	1,683
臨 時 財 政 対 策 債	1,973,906	10,977	230,476	1,754,407
合 計	10,167,957	608,577	1,133,240	9,643,294

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額は、次表のとおりである。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度
国民健康保険事業繰出金	77,818	79,478	84,349	84,762
介護保険事業繰出金	266,890	248,334	246,785	234,331
後期高齢者医療保険事業繰出金	54,972	55,910	57,436	57,287
簡易水道事業繰出金	-	-	-	-
公共下水道事業繰出金	79,800	109,700	208,278	-
農業集落排水事業繰出金	24,000	31,500	27,609	-
漁業集落排水事業繰出金	61,100	37,400	46,122	-
港湾管理繰出金	1,300	1,600	3,000	3,200
漁港管理繰出金	3,600	2,200	2,200	1,400
交通事業繰出金	27,500	24,000	16,000	33,000
干拓地管理繰出金	-	-	-	-
合 計	596,979	590,122	691,779	413,979

(4) 主な公共施設の管理運営状況

前年度に比べて事業費が増加している公共施設は、火葬場大峰苑、観光案内所、海と島の歴史資料館、ふれあい郷土資料館、情報プラザ・エル、文化センターホール神峰である。これは、改修に伴う工事請負費や物価高騰による光熱水費等の増加によるものである。

また、利用者（回）数をみると、施設毎で、前年度に比べてほとんどの施設が増加しているが、この要因は新型コロナウイルスにより止められていたものが、いく分回復したものである。

主な公共施設の事業費及び利用者数の状況

（単位 金額：千円、利用者数：人、比率：％）

施設名	事業費			利用者(回)数		
	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率
ふれあいの館	18,039	20,117	△ 10.3	18,407	16,414	12.1
火葬場大峰苑	16,012	15,397	4.0	134	128	4.7
観光案内所	9,404	7,866	19.6	4,595	3,915	17.4
海と島の歴史資料館	7,314	5,844	25.1	2,080	1,794	15.9
ふれあい郷土資料館	3,704	3,628	2.1	1,539	1,350	14.0
町民運動公園	473	499	△ 5.2	145	123	17.9
情報プラザ・エル	15,786	13,837	14.1	18,492	15,048	22.9
文化センターホール神峰	17,296	16,997	1.8	44	51	△ 13.7

4 特 別 会 計

令和6年度の特別会計の決算額は、予算現額 2,738,367 千円に対し

歳入 2,612,169 千円（対予算比 95.4%）

歳出 2,481,386 千円（対予算比 90.6%）

で差し引き 130,783 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 2,750 千円、実質収支は 128,033 千円の黒字となる。また、前年度の実質収支は 192,702 千円の黒字であったので、単年度収支は、64,669 千円の赤字となる。

この決算収支状況を、特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

（単位 千円）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
国民健康保険事業	856,203	833,689	22,514	-	22,514	△ 14,401
介護保険事業	1,422,295	1,316,055	106,241	2,750	103,491	35,429
後期高齢者医療保険事業	197,895	196,850	1,046	-	1,046	△ 1,698
公共下水道事業	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業	-	-	-	-	-	-
漁業集落排水事業	-	-	-	-	-	-
港湾管理	23,642	23,527	115	-	115	△ 229
漁港管理	3,779	3,584	195	-	195	15
交通事業	103,206	102,535	671	-	671	178
干拓地管理	5,148	5,145	2	-	2	2
合 計	2,612,169	2,481,386	130,783	2,750	128,033	△ 64,669

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額 943,715 千円に対し

歳入 856,203 千円（対予算比 90.7%）

歳出 833,689 千円（対予算比 88.3%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 22,514 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 36,915 千円の黒字であったので、単年度収支は 14,401 千円の赤字となる。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

国民健康保険事業	決 算 額		比 較 増 減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入(A)	856,203	997,742	△ 141,539	△ 14.2
歳出(B)	833,689	960,828	△ 127,138	△ 13.2
形式収支(C)=(A)-(B)	22,514	36,915	△ 14,401	△ 39.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	22,514	36,915	△ 14,401	△ 39.0
単年度収支	△ 14,401	3,672	△ 18,073	△ 492.2

ア 歳入

予算現額 943,715 千円に対し、調定額は 886,980 千円、収入済額は 856,203 千円、収入未済額は 5,941 千円となっている。前年度と比べると、収入済額は 141,539 千円(14.2%)減少し、不納欠損額は 4,286 千円(258.9%)増加し、収入未済額は 3,298 千円(11.7%)減少している。収入済額の減少は、一般会計の繰入金が 412 千円、繰越金が 3,672 千円増加したものの、国民健康保険税 1,516 千円、県支出金の保険給付費等交付金が 147,307 千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

国民健康保険事業	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	943,715	1,087,404	△ 143,689	△ 13.2
調定額(B)	886,980	1,027,532	△ 140,552	△ 13.7
収入済額(C)	856,203	997,742	△ 141,539	△ 14.2
不納欠損額(D)	5,941	1,655	4,286	258.9
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	24,836	28,134	△ 3,298	△ 11.7

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	131,724	163,940	133,164	5,941	24,836	101.1	81.2
使用料及び手数料	20	13	13	-	-	67.0	100.0
県支出金	671,734	597,620	597,620	-	-	89.0	100.0
財産収入	249	249	249	-	-	100.0	100.0
繰入金	99,545	84,762	84,762	-	-	85.1	100.0
繰越金	36,914	36,915	36,915	-	-	100.0	100.0
国庫支出金	3,129	3,129	3,129	-	-	100.0	100.0
諸収入	400	351	351	-	-	87.8	100.0
合 計	943,715	886,980	856,203	5,941	24,836	90.7	96.5

収入済額は、予算現額に比べて 87,512 千円下回っている。これは、主に国民健康保険税で 1,440 千円上回ったものの、県支出金で 74,114 千円、繰入金で 14,783 千円下回ったことによるものである。

国民健康保険税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	129,571	135,831	130,223	-	5,609	100.5	95.9
滞納繰越分	2,153	28,109	2,941	5,941	19,227	136.6	10.5
合 計	131,724	163,940	133,164	5,941	24,836	101.1	81.2

国民健康保険税は、予算現額 131,724 千円に対し、調定額は 163,940 千円、収入済額は 133,164 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて 0.7 ポイント悪化し、81.2%になっている。また、前年度と比べて、現年度分は 0.6 ポイント悪化し、滞納繰越分は 1.7 ポイント改善している。

イ 歳 出

予算現額 943,715 千円に対し、支出済額は 833,689 千円(執行率 88.3%)で、不用額は 110,026 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 127,138 千円(13.2%)減少しているが、これは、主に総務費の総務管理費で 2,847 千円増加したものの、保険給付費の療養諸費で 110,266 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	943,715	1,087,404	△ 143,689	△ 13.2
支出済額(B)	833,689	960,828	△ 127,138	△ 13.2
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	110,026	126,576	△ 16,551	△ 13.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	29,708	28,002	-	1,706	94.3
保険給付費	653,960	571,126	-	82,834	87.3
国民健康保険事業費納付金	212,995	212,992	-	3	100.0
財政安定化基金拠出金	1	-	-	1	-
保険事業費	17,933	14,724	-	3,209	82.1
基金積立金	17,244	249	-	16,995	1.4
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	6,873	6,596	-	277	96.0
予備費	5,000	-	-	5,000	-
合計	943,715	833,689	-	110,026	88.3

支出済額は、予算現額に比べて 110,026 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 82,834 千円下回ったことによるもので、保険給付費の療養諸費で 69,825 千円、高額療養費で 12,159 千円の不用額が生じている。

(2) 介護保険事業特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額 1,452,291 千円に対し

歳入 1,422,295 千円（対予算比 97.9%）

歳出 1,316,055 千円（対予算比 90.6%）

で歳入歳出差引額は、106,241 千円でその額から翌年度へ繰り越すべき財源 2,750 千円を差し引いた実質収支は 103,491 千円となり、ともに 103,491 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 68,062 千円の黒字となっている。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、本年度は第9期（令和6年度～令和8年度）の2年目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

介護保険事業	決 算 額		比 較 増 減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,422,295	1,503,749	△ 81,454	△ 5.4
歳出(B)	1,316,055	1,435,687	△ 119,633	△ 8.3
形式収支(C)=(A)-(B)	106,241	68,062	38,179	56.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,750	-	2,750	皆増
実質収支(E)=(C)-(D)	103,491	68,062	35,429	52.1
単年度収支	35,429	△ 64,882	100,311	154.6

ア 歳入

予算現額 1,452,291 千円に対し、調定額は 1,423,250 千円、収入済額は 1,422,295 千円、収入未済額は 493 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 81,454 千円(5.4%)、不納欠損額は 8 千円(1.8%)、収入未済額は 365 千円(42.5%)減少している。収入済額の減少は、国庫支出金で 1,188 千円増加したものの、一般会計繰入金で 12,454 千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

介護保険事業	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,452,291	1,560,789	△ 108,498	△ 7.0
調定額(B)	1,423,250	1,505,076	△ 81,827	△ 5.4
収入済額(C)	1,422,295	1,503,749	△ 81,454	△ 5.4
不納欠損額(D)	462	470	△ 8	△ 1.8
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	493	857	△ 365	△ 42.5

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	224,743	228,223	227,269	462	493	101.1	99.6
使用料及び手数料	1	3	3	-	-	260.0	100.0
国庫支出金	372,349	366,383	366,383	-	-	98.4	100.0
支払基金交付金	350,726	340,097	340,097	-	-	97.0	100.0
県支出金	198,430	185,482	185,482	-	-	93.5	100.0
財産収入	615	615	615	-	-	100.0	100.0
繰入金	237,331	234,331	234,331	-	-	98.7	100.0
繰越金	68,061	68,062	68,062	-	-	100.0	100.0
諸収入	35	54	54	-	-	154.7	100.0
合 計	1,452,291	1,423,250	1,422,295	462	493	97.9	99.9

収入済額は、予算現額に比べて 29,996 千円下回っている。これは、主に保険料で 2,526 千円上回ったものの、支払基金交付金で 10,629 千円、繰入金で 3,000 千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	224,643	227,191	226,990	-	202	101.0	99.9
滞納繰越分	100	1,032	279	462	291	279.1	27.0
合 計	224,743	228,223	227,269	462	493	101.1	99.6

保険料は、予算現額 224,743 千円に対し、調定額は 228,223 千円、収入済額は 227,269 千円で、調定額に対する収入率は、前年度から比べて 0.2 ポイント改善し 99.6% になっている。また、前年度と比べて、現年度分は 0.1 ポイント悪化し、滞納繰越分は 22.2 ポイント改善している。

イ 歳 出

予算現額 1,452,291 千円に対し、支出済額は 1,316,055 千円(執行率 90.6%)、不用額は 136,236 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 119,633 千円(8.3%)減少しているが、これは、主に保険給付費で 58,611 千円減少したものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,452,291	1,560,789	△ 108,498	△ 7.0
支出済額(B)	1,316,055	1,435,687	△ 119,633	△ 8.3
翌年度繰越額(C)	2,750	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	133,486	125,102	8,385	6.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	52,354	43,459	2,750	6,145	83.0
保険給付費	1,254,940	1,140,404	-	114,536	90.9
地域支援事業費	75,516	63,303	-	12,213	83.8
財政安定化基金拠出金	1	-	-	1	-
基金積立金	34,235	34,234	-	1	100.0
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	34,959	34,656	-	303	99.1
予備費	285	-	-	285	-
合 計	1,452,291	1,316,055	2,750	133,486	90.6

支出済額は、予算現額に比べて 136,236 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 114,536 千円、地域支援事業費で 12,213 千円下回ったことによるもので、保険給付費の介護サービス等諸費で 97,624 千円、介護予防サービス等諸費で 2,291 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で 2,928 千円、包括的支援事業・任意事業費で 4,041 千円の不用額が生じている。

保険給付費の状況をみると、前年度に比べ、58,611 千円(4.9%)減少しているが、これは、主に保険給付費の介護サービス等諸費 59,387 千円(5.3%)、高額介護サービス等費で 1,932 千円(7.0%)減少したことによるものである。

基金積立金の状況については、介護給付費準備基金は、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置されている基金で、本年度は 34,234 千円を積み立てたことにより、6 年度末現在高は 304,478 千円となっている。

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額 198,522 千円に対し

歳入 197,895 千円（対予算比 99.7%）

歳出 196,850 千円（対予算比 99.2%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 1,046 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 2,744 千円の黒字であったので、単年度収支は 1,698 千円の赤字となる。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、広島県後期高齢者医療広域連合が行い、市町では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

後期高齢者医療保険事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

後期高齢者医療保険事業	決 算 額		比 較 増 減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	197,895	182,580	15,315	8.4
歳出 (B)	196,850	179,836	17,013	9.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,046	2,744	△ 1,698	△ 61.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	-	-	-	-
実質収支 (E)=(C)-(D)	1,046	2,744	△ 1,698	△ 61.9
単年度収支	△ 1,698	2,065	△ 3,763	△ 182.2

ア 歳入

予算現額 198,522 千円に対し、調定額は 198,445 千円、収入済額は 197,895 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 15,315 千円(8.4%)増加し、収入未済額は後期高齢者医療保険料の現年度課税分返戻金を除くと 226 千円となり 123 千円(35.3%)減少している。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

後期高齢者医療保険事業	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	198,522	185,175	13,347	7.2
調定額(B)	198,445	183,142	15,302	8.4
収入済額(C)	197,895	182,580	15,315	8.4
不納欠損額(D)	131	101	30	29.6
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	418	461	△ 43	△ 9.3

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	138,478	138,394	137,845	131	418	99.5	99.6
使用料及び手数料	5	3	3	-	-	62.0	100.0
繰入金	57,287	57,287	57,287	-	-	100.0	100.0
繰越金	2,743	2,744	2,744	-	-	100.0	100.0
諸収入	9	16	16	-	-	182.2	100.0
合 計	198,522	198,445	197,895	131	418	99.7	99.7

収入済額は、予算現額に比べて 627 千円下回っている。これは、主に後期高齢者医療保険料で 633 千円下回ったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	137,941	137,857	137,665	-	192	99.8	99.9
滞納繰越分	537	537	180	131	226	33.6	33.5
合 計	138,478	138,394	137,845	131	418	99.5	99.6

後期高齢者医療保険料は、予算現額 138,478 千円に対し、調定額は 138,394 千円、収入済額は 137,845 千円である。

イ 歳 出

予算現額 198,522 千円に対し、支出済額は 196,850 千円(執行率 99.2%)で、不用額は 1,672 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 17,013 千円(9.5%)増加しているが、これは、主に広域連合納付金で 16,941 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	198,522	185,175	13,347	7.2
支出済額(B)	196,850	179,836	17,013	9.5
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	1,672	5,339	△ 3,666	△ 68.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,251	3,169	-	82	97.5
広域連合納付金	194,864	193,635	-	1,229	99.4
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	405	46	-	359	11.3
予備費	1	-	-	1	-
合 計	198,522	196,850	-	1,672	99.2

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 193,635 千円で、これは後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を、広島県後期高齢者医療広域連合へ納付するものである。

諸支出金は、保険料過誤納還付金で 46 千円となっている。

(4) 港湾管理特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額 25,125 千円に対し

歳入 23,642 千円（対予算比 94.1%）

歳出 23,527 千円（対予算比 93.6%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 115 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 344 千円の黒字であったので、単年度収支は 229 千円の赤字となる。

港湾管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	決 算 額		比 較 増 減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	23,642	22,798	844	3.7
歳出 (B)	23,527	22,454	1,073	4.8
形式収支 (C)=(A)-(B)	115	344	△ 229	△ 66.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	-	-	-	-
実質収支 (E)=(C)-(D)	115	344	△ 229	△ 66.7
単年度収支	△ 229	81	△ 310	△ 383.9

ア 歳入

予算現額 25,125 千円に対し、調定額、収入済額とも 23,642 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 844 千円(3.7%)増加している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	25,125	24,423	702	2.9
調定額(B)	23,642	22,798	844	3.7
収入済額(C)	23,642	22,798	844	3.7
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港 湾 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	17,562	18,799	18,799	-	-	107.0	100.0
繰入金	6,129	3,200	3,200	-	-	52.2	100.0
繰越金	343	344	344	-	-	100.3	100.0
諸収入	1,091	1,299	1,299	-	-	119.0	100.0
合 計	25,125	23,642	23,642	-	-	94.1	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 1,483 千円下回っている。これは、使用料及び手数料で 1,237 千円上回ったものの、繰入金で 2,929 千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額 25,125 千円に対し、支出済額は 23,527 千円(執行率 93.6%)で、不用額は 1,598 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 1,073 千円(4.8%)増加している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	25,125	24,423	702	2.9
支出済額(B)	23,527	22,454	1,073	4.8
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	1,598	1,969	△ 371	△ 18.9

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港 湾 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 費	25,095	23,527	-	1,568	93.8
予 備 費	30	-	-	30	-
合 計	25,125	23,527	-	1,598	93.6

(5) 漁港管理特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額 4,928 千円に対し

歳入 3,779 千円（対予算比 76.7%）

歳出 3,584 千円（対予算比 72.7%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 195 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 180 千円の黒字であったので、単年度収支は 15 千円の黒字となる。

漁港管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁港管理	決算額		比較増減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入(A)	3,779	4,710	△ 931	△ 19.8
歳出(B)	3,584	4,531	△ 946	△ 20.9
形式収支(C)=(A)-(B)	195	180	15	8.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	195	180	15	8.5
単年度収支	15	△ 9	25	261.7

ア 歳入

予算現額 4,928 千円に対し、調定額、収入済額とも 3,779 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 931 千円(19.8%)減少している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁港管理	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	4,928	6,066	△ 1,138	△ 18.8
調定額(B)	3,779	4,710	△ 931	△ 19.8
収入済額(C)	3,779	4,710	△ 931	△ 19.8
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	2,334	2,192	2,192	-	-	93.9	100.0
繰入金	2,413	1,400	1,400	-	-	58.0	100.0
繰越金	179	180	180	-	-	100.3	100.0
諸収入	2	8	8	-	-	-	-
合 計	4,928	3,779	3,779	-	-	76.7	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 1,149 千円下回っている。これは主に、一般会計繰入金で 1,013 千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額 4,928 千円に対し、支出済額は 3,584 千円(執行率 72.7%)で、不用額は 1,344 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 946 千円(20.9%)減少している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	4,928	6,066	△ 1,138	△ 18.8
支出済額(B)	3,584	4,531	△ 946	△ 20.9
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,344	1,535	△ 192	△ 12.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁 港 費	4,898	3,584	-	1,314	73.2
予 備 費	30	-	-	30	-
合 計	4,928	3,584	-	1,344	72.7

(6) 交通事業特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額 107,150 千円に対し

歳入 103,206 千円（対予算比 96.3%）

歳出 102,535 千円（対予算比 95.7%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 671 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 493 千円の黒字であったので、単年度収支は 178 千円の黒字となった。

交通事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	決 算 額		比 較 増 減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	103,206	91,551	11,655	12.7
歳出 (B)	102,535	91,058	11,477	12.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	671	493	178	36.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	-	-	-	-
実質収支 (E)=(C)-(D)	671	493	178	36.1
単年度収支	178	△ 52	230	443.7

ア 歳入

予算現額 107,150 千円に対し、調定額、収入済額とも 103,206 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 11,655 千円(12.7%)増加している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	107,150	97,859	9,291	9.5
調定額(B)	103,206	91,551	11,655	12.7
収入済額(C)	103,206	91,551	11,655	12.7
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫支出金	40,170	42,164	42,164	-	-	105.0	100.0
県支出金	24,523	24,523	24,523	-	-	100.0	100.0
繰入金	38,157	33,000	33,000	-	-	86.5	100.0
繰越金	493	493	493	-	-	100.0	100.0
諸収入	3,807	3,026	3,026	-	-	79.5	100.0
合 計	107,150	103,206	103,206	-	-	96.3	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 3,944 千円下回っている。これは主に、離島航路費国庫補助金で 1,994 千円上回ったものの、繰入金で 5,157 千円下回ったことによるものである。

なお、諸収入 3,026 千円の内訳は、船運賃収入 3,026 千円である。

イ 歳 出

予算現額 107,150 千円に対し、支出済額は 102,535 千円(執行率 95.7%)で、不用額は 4,615 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 11,477 千円(12.6%)増加している。これは、主に運航費用の人件費で 1,769 千円、需用費(修繕料)で 10,953 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	107,150	97,859	9,291	9.5
支出済額(B)	102,535	91,058	11,477	12.6
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	4,615	6,801	△ 2,186	△ 32.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交 通 事 業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
運 航 費 用	83,903	80,348	-	3,555	95.8
営 業 費 用	19,080	18,122	-	958	95.0
営 業 外 費 用	1	-	-	1	-
公 債 費	4,066	4,065	-	1	100.0
予 備 費	100	-	-	100	-
合 計	107,150	102,535	-	4,615	95.7

運航費用の主な不用額は、運行管理費の 3,555 千円である。

(7) 干拓地管理特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額 6,636 千円に対し

歳入 5,148 千円（対予算比 77.6%）

歳出 5,145 千円（対予算比 77.5%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 2 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 1 千円の黒字であったので、単年度収支は 2 千円の黒字となった。

干拓地管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	決 算 額		比 較 増 減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	5,148	4,832	315,689	6.5
歳出 (B)	5,145	4,831	314,099	6.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	2	1	1,590	194.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	-	-	-	-
実質収支 (E)=(C)-(D)	2	1	1,590	194.1
単年度収支	2	0	2	皆増

ア 歳入

予算現額 6,636 千円に対し、調定額、収入済額とも 5,148 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 316 千円(6.5%)増加している。これは、主に基金繰入金で 1,404 千円、増加したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	6,636	7,381	△ 745	△ 10.1
調定額(B)	5,148	4,832	316	6.5
収入済額(C)	5,148	4,832	316	6.5
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	3,002	1,397	1,397	-	-	46.5	100.0
財産収入	62	60	60	-	-	97.1	100.0
繰入金	3,568	3,690	3,690	-	-	103.4	100.0
繰越金	1	1	1	-	-	81.9	100.0
諸収入	3	-	-	-	-	-	-
合 計	6,636	5,148	5,148	-	-	77.6	100.0

イ 歳 出

予算現額 6,636 千円に対し、支出済額は 5,145 千円(執行率 77.5%)で、不用額は 1,491 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 314 千円(6.5%)増加している。これは主に、総務管理費の委託料で 311 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	6,636	7,381	△ 745	△ 10.1
支出済額(B)	5,145	4,831	314	6.5
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,491	2,550	△ 1,059	△ 41.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干 拓 地 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	6,635	5,145	-	1,490	77.5
予 備 費	1	-	-	1	-
合 計	6,636	5,145	-	1,491	77.5

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 面積：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
土地	行政財産	1,627,256	1,278		1,628,534
	普通財産	568,953		226	568,727
	計	2,196,209	1,278	226	2,197,261
建物	行政財産	76,095			76,095
	普通財産	3,008			3,008
	計	79,103	0	0	79,103

ア 土地

行政財産の増加は、町道用地等の取得により 1,278 ㎡増えたものである。

普通財産の減少は、譲渡により 226 ㎡減ったものである。

イ 建物

行政財産、普通財産の増減はなかった。

ウ 山林

山林の増減はなく、74,953 ㎡である。立木の検定蓄積高は 34,778 ㎡である。

エ 動産

動産の増減はなく、船舶 3 隻、76.3 トンである。

オ 有価証券

有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

有価証券の保有状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
大 三 島 ブ ル ー ラ イ ン 株 式 会 社 株 券	1,200			1,200	
中 国 電 力 株 式 会 社 株 券	2,600			2,600	5,200株
計	3,800	-	-	3,800	

カ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
広 島 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	18,550			18,550	
広 島 県 農 業 信 用 基 金 協 会	2,250			2,250	
広 島 県 信 用 保 証 協 会	3,403			3,403	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	900			900	
計	25,103	-	-	25,103	

(2) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
結 婚 資 金 貸 付 金 (旧 制 度)	757			757
事 業 資 金 貸 付 金 (旧 制 度)	8,416			8,416
回 数 券 販 売 事 業 預 託 金	1,000			1,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	7,070		360	6,710
高 校 奨 学 金 貸 付 金	10,940		1,603	9,337
大 学 奨 学 金 貸 付 金	127,411		7,989	119,422
同 和 奨 学 金 貸 付 金	11,018		594	10,424
大 三 島 ブ ル ー ラ イ ン 新 造 船 貸 付 金	22,800		2,850	19,950
計	189,412		13,396	176,016

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 金額：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
積立基金	財 政 調 整 基 金	2,564,570		153,733	2,410,837
	減 債 基 金	865,322	26,218		891,540
	ふ る さ と つ く り 基 金	264,547		58,984	205,563
	地 域 振 興 基 金	1,577,752	3,590		1,581,342
	地 域 福 祉 基 金	70,310		4,046	66,264
	共 同 墓 地 基 金	18,523		109	18,414
	長島大橋維持管理基金	104,030		24	104,006
	垂 水 団 地 基 金	116,159	9,571		125,730
	過疎地域持続的発展基金	828,138		67,014	761,124
	国民健康保険財政調整基金	109,453	249		109,702
	介護給付費準備基金	270,244	34,234		304,478
	大串干拓地整備基金	28,754		2,226	26,528
	下水道事業減債基金	18,220	83		18,303
	森林環境譲与税基金	5,099	1,420		6,519
	小 計	6,841,121	75,365	286,136	6,630,350
運用基金	国光奨学金基金	12,805	130	126	12,809
	現 金	7,833		126	7,707
	貸 付 金	4,972	130		5,102
	古田奨学金基金	51,324	1,101	1,084	51,341
	現 金	36,368		1,084	35,284
	貸 付 金	14,956	1,101		16,057
	土地開発基金	361,044	0	0	361,044
	現 金	206,598			206,598
	不動産(土地)	154,446			154,446
	小 計	425,173	1,231	1,210	425,194
合 計		7,266,294	76,596	287,346	7,055,544

Ⅱ 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 国光奨学金基金 (国光奨学金基金額 12,809 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 金額：千円)

	前年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	決算年度末現在高
国光奨学金貸付金	4,972	720	590		5,102

本基金は、国光義一氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 720 千円で、償還 590 千円となり、この結果、令和 6 年度末現在高は貸付金 5,102 千円、現金は、預金利子 4,067 円を加えた 7,707 千円となっている。

(2) 古田奨学金基金 (古田奨学金基金額 51,342 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

	前年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	決算年度末現在高
古田奨学金貸付金	14,956	2,160	1,059		16,057

本基金は、古田光宗氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 2,160 千円、償還 1,059 千円で、この結果、令和 6 年度末現在高は貸付金 16,057 千円、現金は預金利子 17,270 円を加えた 35,284 千円となっている。

(3) 土地開発基金（基金額 361,044 千円）

運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	22,948.83m ²				22,948.83m ²
	154,446				154,446

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するために設置されている。

本年度は、土地の取得は行われなかった。なお、預金利子 470,148 円は一般会計に収入されている。

Ⅲ むすび

(1) 決算の状況

令和6年度一般・特別会計の決算状況は、歳入総額 102 億 2,308 万円、歳出総額 98 億 3,456 万円であり、差し引いた形式収支は、3 億 8,851 万円の黒字である。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 6,938 万円を差し引いた実質収支は、3 億 1,914 万円の黒字で、さらに前年度の実質収支 3 億 7,293 万円を差し引いた単年度収支は 5,380 万円の赤字となっている。

これを前年度と比べると、歳入で 11 億 7,786 万円、歳出で 11 億 3,657 万円といずれも減少しており、形式収支で 4,129 万円、実質収支で 5,380 万円減少している。単年度収支についても 1 億 3,532 万円減少している。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、前年度に比べて 11 億 7,786 万円減少している。

減少した主な要因は、一般会計において地方特例交付金で 22,590 万円、地方交付税で 9,465 万円、国庫支出金で 2,996 万円、寄附金で 3,979 万円、繰入金 3,776 万円、繰越金で 1 億 1,732 万円増加しているものの、町税で 9,192 万円、繰越金で 1 億 7,848 万円、地方債で 2 億 5,687 万円減少しており、特別会計では、後期高齢者医療保険事業特別会計で 1,532 万円増加しているものの、国民健康保険事業特別会計で 1 億 4,154 万円、介護保険事業特別会計で 8,145 万円減少している。

収入未済額は 9,900 万円、差し引き 762 万円（対前年度比△7.1%）減少している。

町税等の収納率を、現年分、滞納繰越分の合計でみると、町税 97.9%(前年度 97.7%)、国民健康保険税 81.2%(前年度 81.9%)、介護保険料 99.6%(前年度 99.4%)、住宅使用料 82.6%(前年度 83.0%)となっている。全て前年度と同等の収納となっている。

なお、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計においては、法適用化し下水道事業に移行したため、本年度の決算書から除していることから、対前年比で比較した場合、増減幅が増大となっている。

(3) 歳出決算の状況

歳出総額は、前年度に比べて 11 億 3,657 万円減少している。

減少した主な要因は、一般会計において企画費のDX推進事業（書かない窓口システム導入、情報連携基盤構築等の終了）で 1 億 4,209 万円、保健衛生費の広島中央環境衛生組合負担金で 3 億 1,303 千円減少している。特別会計では、国民健康保険事業特別会計で 1 億 2,714 万円、介護保険事業特別会計で 1 億 1,963 万円減少している。

翌年度繰越額は 4 億 4,117 万円で、その内訳は一般会計において総務費で 6,704 万円、民生費で 4,025 万円、衛生費で 1,190 万円、農林水産業費で 8,396 万円、土木費で 1 億 1,412 万円、消防費で 8,734 万円、教育費で 490 万円、災害復旧費で 2,891 万円となっている。特別会計では、介護保険特別会計で 2,750 万円となっている。

不用額は、8 億 2,895 万円であり、1.6%減少した前年度と比較して 3 億 178 万円(対前年度比△26.7%)減少しているが、予算に占める割合は 7.5%である。

(前年度 83.0%)となっている。全て前年度と同等の収納となっている。

なお、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計においては、法適用化し下水道事業に移行したため、本年度の決算書から除していることから、対前年比で比較した場合、増減幅が増大となっている。

(4) 財政の状況

令和 6 年度の決算の概況については、歳入歳出とも下水道事業の企業会計移行も主な要因であるが 5 年度より 10%余りの減少となっています。歳入歳出の内容においては、人件費等増加が避けられない義務的経費を含んでおり絞り切れない歳出に対し、町税、前期繰越金等の自主財源の縮小を基金積み立ての取り崩しで 5 億 500 万円を繰入金として歳入を確保し、収支バランスを整えた決算となっています。(因みに令和 5 年度の繰入金は 4 億 6,700 万円)

財政指標においては、1 を超えるほど財源に余裕があるとされる 6 年度の財政力指数は 0.29 で、対前年比を下回り続けた 5 年度と同等の低水準となり、また比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は 96.2%であり、前年より 2.4%上回り、またこの 2 カ年で 10.6%も上昇しています。令和 5 年度に数値として顕れた当町の財政課題が、一過性ではなく構造的な課題として顕著となった 6 年度の決算であったと言えます。

今後こうした財政課題への具体的な取組とその実績としての数値の推移を注意深く見守っていく必要があります。

(5) 意見

令和 6 年度は、長期にわたった感染症リスクや度重ねての自然災害リスクがようやく落ち着きを見せた中での一年でした。職員各位におかれては、担当課持ち場において事務事業を地道に着実に実行され、その使命を果たされてきたことにまずもって敬意を表したいと思います。

収入未済について

債権確保対策委員会においての一体的な取組と、担当課の地道な手続きの積み重ねによって、滞納整理、滞納額の回収に成果を上げて、収入未済総額の壁であった 1 億円を割り込む圧縮を実現しています。引き続いて滞納整理手続きを重ねると共に現年滞納の防止を図りながら収入未済総額の圧縮を進めてください。

不用額について

今年度の不用額は全会計の合計予算現額約 111 億円に対し約 8.3 億円が不用額として計上され予算現額の 7.4%となり、前年の 9.1%から 1.7%改善されている。丁寧な予算管理で健全な財政運営のためにも、引き続き一層の改善に努めてください。

補助金交付について

補助金の交付と管理手続きの見直し改善はかなり進んできました。現在の補助団体の中には実際の活動が縮小している団体も見受けられます。財源の縮小は今後も続くと思われるので、更なる精査、見直しを進めてください。

各種事業の執行について

毎年度要請してきたことですが、補助事業、指定管理事業、委託事業について、個々の事業についての事業プロセスの点検を行い法令、条例、規則との適合を確認すると共に、事業効果の適切な評価を行い、評価結果に基づいての次年度の予算付けを徹底し、事業目的に適う、そしてコストに見合う成果をあげてください。

終わりに

令和 6 年度の決算において、財政規模の縮小特に歳入の縮小と財政指標の悪化が進んでいることが顕かになりました。人口の減少も要因となって、今後も財政規模の縮小が避けられない環境にある中で、改善のための小さな試みは見られたが、事業改革などでの収支改善の動きや機運は感じ取れませんでした。

規模が縮小していく歳入に対しては、依存財源の意図的増額が望めぬ以上歳出の削減しか主体的な現実的対策は見当たらず、性質別歳出区分の経常的経費の見直しが不可欠となります。そのためには経常的経費を構成する人件費も敢えて聖域とせず全費目にわたって、事業の見直し、再編、縮小、改廃にまで踏み込んで、既存事業に組み込まれ固定化している財源と人材を流動化し、歳入減に備えると共に明日への投資としての新しい事業に必要な財源として備え活用していくことが求められます。

具体的財政政策は適宜の選択肢があろうかと思いますが、いま当町に必要なことは可及的速やかな実行であり確かな成果であります。

住民の命と暮らしを守るという使命を担う行政として、当町が直面する課題に果敢に取り組みを進められると共に、自治体として持続可能な財政力確保に計画的かつ迅速な取組を期待します。

決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	決算収支状況
第 3 表	普通会計歳出性質別分類
第 4 表	歳入決算状況（会計別）
第 5 表	歳入決算状況（年度別）
第 6 表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）
第 7 表	町税収入状況（科目別）
第 8 表	町税収入状況（年度別）
第 9 表	歳出決算状況（会計別）
第 1 0 表	歳出決算状況（年度別）
第 1 1 表	収入未済状況（年度

歳入歳出決算総括表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額
一 般 会 計	7,610,906,164	7,353,177,076	257,729,088
特 別 会 計	2,612,168,694	2,481,385,780	130,782,914
国 民 健 康 保 険 事 業	856,203,128	833,689,410	22,513,718
介 護 保 険 事 業	1,422,295,279	1,316,054,669	106,240,610
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	197,895,145	196,849,562	1,045,583
港 湾 管 理	23,641,843	23,527,229	114,614
漁 港 管 理	3,779,305	3,584,486	194,819
交 通 事 業	103,206,144	102,534,983	671,161
干 拓 地 管 理	5,147,850	5,145,441	2,409
合 計	10,223,074,858	9,834,562,856	388,512,002

決 算 収 支 状 況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形式収支			実質収支			単年度収支		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
一 般 会 計	257,729,088	237,103,093	415,579,409	191,103,088	180,231,093	391,427,409	10,871,995	△ 211,196,316	171,549,834
特 別 会 計	130,782,914	192,701,521	176,128,203	128,032,914	192,701,521	170,623,203	△ 64,668,607	22,078,318	35,104,697
国 民 健 康 保 険 事 業	22,513,718	36,914,830	33,243,000	22,513,718	36,914,830	33,243,000	△ 14,401,112	3,671,830	△ 3,415,797
介 護 保 険 事 業	106,240,610	68,061,750	132,943,408	103,490,610	68,061,750	132,943,408	35,428,860	△ 64,881,658	39,309,825
後期高齢者医療保険事業	1,045,583	2,743,706	679,042	1,045,583	2,743,706	679,042	△ 1,698,123	2,064,664	108,399
公 共 下 水 道 事 業	—	58,616,942	1,679,859	—	58,616,942	1,036,859	—	57,580,083	△ 7,032
農 業 集 落 排 水 事 業	—	15,139,137	3,175,410	—	15,139,137	874,410	—	14,264,727	△ 655,930
漁 業 集 落 排 水 事 業	—	10,207,645	3,409,566	—	10,207,645	848,566	—	9,359,079	△ 669,300
港 湾 管 理	114,614	343,922	263,159	114,614	343,922	263,159	△ 229,308	80,763	49,775
漁 港 管 理	194,819	179,555	188,996	194,819	179,555	188,996	15,264	△ 9,441	69,835
交 通 事 業	671,161	493,215	544,984	671,161	493,215	544,984	177,946	△ 51,769	316,452
干 拓 地 管 理	2,409	819	779	2,409	819	779	1,590	40	△ 1,560
合 計	388,512,002	429,804,614	591,707,612	319,136,002	372,932,614	562,050,612	△ 53,796,612	△ 189,117,998	206,654,531

普 通 会 計 歳 出 性 質 別 分 類

第 3 表

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
経 常 的 経 費	5,638,212	5,583,863	5,363,635	5,421,188	6,040,269	77.1	73.8	68.7	70.1	74.5	93.3	92.4	88.8	89.8	100.0
義 務 的 経 費	2,943,986	2,810,632	2,748,952	2,722,132	2,614,777	40.3	37.2	35.2	35.2	32.2	112.6	107.5	105.1	104.1	100.0
人 件 費	1,043,165	944,124	920,944	915,357	923,086	14.3	12.5	11.8	11.8	11.4	113.0	102.3	99.8	99.2	100.0
扶 助 費	741,076	720,845	707,468	775,654	616,633	10.1	9.5	9.1	10.0	7.6	120.2	116.9	114.7	125.8	100.0
公 債 費	1,159,745	1,145,663	1,120,540	1,031,121	1,075,058	15.9	15.1	14.4	13.3	13.3	107.9	106.6	104.2	95.9	100.0
物 件 費	1,236,289	1,186,188	1,017,020	926,929	913,036	16.9	15.7	13.0	12.0	11.3	135.4	129.9	111.4	101.5	100.0
維 持 補 修 費	64,097	105,360	93,388	115,651	126,920	0.9	1.4	1.2	1.5	1.6	50.5	83.0	73.6	91.1	100.0
補 助 費 等	1,393,840	1,481,683	1,504,275	1,656,476	2,385,536	19.1	19.6	19.3	21.4	29.4	58.4	62.1	63.1	69.4	100.0
投 資 的 経 費	849,119	858,602	1,310,662	1,053,055	1,085,259	11.6	11.4	16.8	13.6	13.4	78.2	79.1	120.8	97.0	100.0
普 通 建 設 事 業 費	849,019	858,602	1,306,982	1,041,423	1,007,628	11.6	11.4	16.7	13.5	12.4	84.3	85.2	129.7	103.4	100.0
災 害 復 旧 事 業 費	100	0	3,680	11,632	77,632	0.0	0.0	0.0	0.2	1.0	0.1	0.0	4.7	15.0	100.0
そ の 他 の 経 費	826,784	1,120,133	1,132,283	1,262,905	982,353	11.3	14.8	14.5	16.3	12.1	84.2	114.0	115.3	128.6	100.0
繰 出 金	593,248	804,424	734,032	775,114	819,192	8.1	10.6	9.4	10.0	10.1	72.4	98.2	89.6	94.6	100.0
投資及び出資金・貸付金	35,920	32,980	34,330	35,260	42,120	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	85.3	78.3	81.5	83.7	100.0
積 立 金	197,616	282,729	363,921	452,531	121,041	2.7	3.7	4.7	5.8	1.5	163.3	233.6	300.7	373.9	100.0
合 計	7,314,115	7,562,598	7,806,580	7,737,148	8,107,881	100	100	100	100	100	90.2	93.3	96.3	95.4	100.0

歳入決算状況(会計別)

第4表

(単位:金額:円、比率:%)

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	構成比	調定額に対する割合	金 額	構成比	調定額に対する割合
一 般 会 計	8,363,565,000	75.33	7,688,887,185	74.41	91.9	7,610,906,164	74.45	91.0	99.0	4,730,317	41.99	0.06	73,250,704	73.99	1.0
町 税	1,125,210,000	10.14	1,160,136,734	11.23	103.1	1,135,302,764	11.11	100.9	97.9	4,336,117	38.49	0.37	20,497,853	20.71	1.8
地 方 譲 与 税	43,698,000	0.39	42,279,000	0.41	96.8	42,279,000	0.41	96.8	100.0	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	484,000	0.00	390,000	0.00	80.6	390,000	0.00	80.6	100.0	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	4,552,000	0.04	5,750,000	0.06	126.3	5,750,000	0.06	126.3	100.0	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	7,019,000	0.06	7,434,000	0.07	105.9	7,434,000	0.07	105.9	100.0	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	21,531,000	0.19	21,849,000	0.21	101.5	21,849,000	0.21	101.5	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	190,606,000	1.72	188,823,000	1.83	99.1	188,823,000	1.85	99.1	100.0	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,487,000	0.07	7,486,000	0.07	100.0	7,486,000	0.07	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	24,586,000	0.22	24,753,000	0.24	100.7	24,753,000	0.24	100.7	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	3,141,838,000	28.30	3,192,860,000	30.90	101.6	3,192,860,000	31.23	101.6	100.0	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	337,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	100,000,000	0.90	100,350,368	0.97	100.4	100,350,368	0.98	100.4	100.0	-	-	-	-	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	106,016,000	0.95	118,194,119	1.14	111.5	105,291,780	1.03	99.3	89.1	394,200	3.50	0.33	12,508,139	12.63	10.6
国 庫 支 出 金	831,291,000	7.49	704,440,287	6.82	84.7	704,440,287	6.89	84.7	100.0	-	-	-	-	-	-
県 支 出 金	417,078,000	3.76	378,923,204	3.67	90.9	378,923,204	3.71	90.9	100.0	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	33,401,000	0.30	35,473,798	0.34	106.2	35,193,798	0.34	105.4	99.2	-	-	-	280,000	0.28	0.8
寄 附 金	66,328,000	0.60	83,581,585	0.81	126.0	83,581,585	0.82	126.0	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	793,525,000	7.15	504,773,634	4.88	63.6	504,773,634	4.94	63.6	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	237,103,000	2.14	237,103,093	2.29	100.0	237,103,093	2.32	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	173,798,000	1.57	205,709,363	1.99	118.4	165,744,651	1.62	95.4	80.6	-	-	-	39,964,712	40.37	19.4
町 債	1,037,677,000	9.35	668,577,000	6.47	64.4	668,577,000	6.54	64.4	100.0	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	2,738,367,000	24.67	2,644,449,018	25.59	96.6	2,612,168,694	25.55	95.4	98.8	6,534,254	58.01	0.25	25,746,070	26.01	1.0
国 民 健 康 保 険 事 業	943,715,000	8.50	886,979,560	8.58	94.0	856,203,128	8.38	90.7	96.5	5,940,916	52.74	0.67	24,835,516	25.09	2.8
介 護 保 険 事 業	1,452,291,000	13.08	1,423,249,805	13.77	98.0	1,422,295,279	13.91	97.9	99.9	461,988	4.10	0.03	492,538	0.50	0.0
後期高齢者医療保険事業	198,522,000	1.79	198,444,511	1.92	100.0	197,895,145	1.94	99.7	99.7	131,350	1.17	0.07	418,016	0.42	0.2
公 共 下 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業 集 落 排 水 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港 湾 管 理	25,125,000	0.23	23,641,843	0.23	94.1	23,641,843	0.23	94.1	100.0	-	-	-	-	-	-
漁 港 管 理	4,928,000	0.04	3,779,305	0.04	76.7	3,779,305	0.04	76.7	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 事 業	107,150,000	0.97	103,206,144	1.00	96.3	103,206,144	1.01	96.3	100.0	-	-	-	-	-	-
干 拓 地 管 理	6,636,000	0.06	5,147,850	0.05	77.6	5,147,850	0.05	77.6	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	11,101,932,000	100	10,333,336,203	100	93.1	10,223,074,858	100	92.1	98.9	11,264,571	100	0.11	98,996,774	100	1.0

歳入決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第5表

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
一 般 会 計	7,610,906,164	7,890,984,676	8,268,896,005	8,056,753,892	8,341,269,835	91.2	94.6	99.1	96.6	100	99.0	99.0	99.0	99.0	105.2
町 税	1,135,302,764	1,227,218,514	1,167,098,991	1,278,788,879	1,506,494,153	75.4	81.5	77.5	84.9	100	97.9	97.9	97.8	98.1	76.9
地 方 譲 与 税	42,279,000	42,230,000	41,812,000	48,210,000	47,521,000	89.0	88.9	88.2	101.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9
利 子 割 交 付 金	390,000	303,000	313,000	641,000	680,000	57.4	44.6	46.0	94.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	43.8
配 当 割 交 付 金	5,750,000	3,926,000	3,418,000	4,067,000	2,815,000	204.3	139.5	121.4	144.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	104.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,434,000	4,323,000	2,382,000	4,414,000	2,771,000	268.3	156.0	86.0	159.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	143.0
法 人 事 業 税 交 付 金	21,849,000	17,989,000	17,188,000	14,594,000	8,840,000	247.2	203.5	194.4	165.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	-
地 方 消 費 税 交 付 金	188,823,000	179,158,000	182,624,000	185,401,000	173,477,000	108.8	103.3	105.3	106.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	117.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,486,000	7,025,526	5,419,383	5,838,000	5,525,000	135.5	127.2	98.1	105.7	100	100.0	100.0	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	24,753,000	2,163,000	2,005,000	23,498,000	5,124,000	483.1	42.2	39.1	458.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	444.4
地 方 交 付 税	3,192,860,000	3,098,210,000	3,359,070,000	2,957,953,000	2,663,442,000	119.9	116.3	126.1	111.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	117.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	516,000	602,000	皆減	皆減	皆減	85.7	100	-	-	-	100.0	90.5
分 担 金 及 び 負 担 金	100,350,368	109,173,261	115,988,014	119,133,414	126,699,231	79.2	86.2	91.5	94.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	110.4
使 用 料 及 び 手 数 料	105,291,780	105,735,291	106,641,414	104,445,942	102,644,494	102.6	103.0	103.9	101.8	100	89.1	89.3	89.1	85.1	92.6
国 庫 支 出 金	704,440,287	674,482,080	985,588,657	1,010,615,050	1,482,581,498	47.5	45.5	66.5	68.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	296.2
県 支 出 金	378,923,204	374,864,553	369,099,505	466,911,334	390,814,814	97.0	95.9	94.4	119.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	114.1
財 産 収 入	35,193,798	36,655,315	36,158,339	42,924,832	46,396,270	75.9	79.0	77.9	92.5	100	99.2	99.6	99.8	100.0	93.1
寄 附 金	83,581,585	43,791,000	52,555,000	55,223,000	46,689,000	179.0	93.8	112.6	118.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	189.3
繰 入 金	504,773,634	467,010,788	161,939,865	86,624,928	111,654,831	452.1	418.3	145.0	77.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	44.9
繰 越 金	237,103,093	415,579,409	298,255,575	231,115,265	184,107,432	128.8	225.7	162.0	125.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	69.2
諸 収 入	165,744,651	155,701,339	118,008,262	115,795,248	117,792,112	140.7	132.2	100.2	98.3	100	80.6	79.5	74.4	74.5	74.6
町 債	668,577,000	925,445,000	1,243,231,000	1,300,044,000	1,314,599,000	50.9	70.4	94.6	98.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	79.5
特 別 会 計	2,612,168,694	3,509,954,344	3,329,268,138	3,358,118,974	3,183,430,910	82.1	110.3	104.6	105.5	100	98.8	99.1	99.0	99.0	96.5
国 民 健 康 保 険 事 業	856,203,128	997,742,371	1,046,457,063	1,084,682,379	1,020,963,046	83.9	97.7	102.5	106.2	100	96.5	97.1	97.2	97.1	93.8
介 護 保 険 事 業	1,422,295,279	1,503,749,064	1,509,509,458	1,535,455,088	1,552,322,367	91.6	96.9	97.2	98.9	100	99.9	99.9	99.9	99.9	101.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	197,895,145	182,579,900	181,804,943	176,227,908	179,058,782	110.5	102.0	101.5	98.4	100	99.7	99.7	99.7	100.0	105.5
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 共 下 水 道 事 業	-	577,496,242	343,771,076	232,786,294	139,495,260	-	414.0	246.4	166.9	100	-	99.7	99.7	99.5	102.6
農 業 集 落 排 水 事 業	-	53,041,780	54,872,055	38,467,115	43,372,242	-	122.3	126.5	88.7	100	-	100.0	99.9	100.0	46.5
漁 業 集 落 排 水 事 業	-	71,453,886	66,602,485	162,626,344	121,842,428	-	58.6	54.7	133.5	100	-	99.9	100.0	100.0	136.9
港 湾 管 理	23,641,843	22,797,750	21,577,797	20,903,292	19,265,054	122.7	118.3	112.0	108.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	85.8
漁 港 管 理	3,779,305	4,710,121	4,729,322	6,028,705	3,728,919	101.4	126.3	126.8	161.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3
交 通 事 業	103,206,144	91,551,069	94,234,956	95,189,618	90,688,238	113.8	101.0	103.9	105.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3
干 拓 地 管 理	5,147,850	4,832,161	5,708,983	5,752,231	12,694,574	40.6	38.1	45.0	45.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	18.5
合 計	10,223,074,858	11,400,939,020	11,598,164,143	11,414,872,866	11,524,700,745	88.7	98.9	100.6	99.0	100	98.9	99.0	99.0	99.0	102.7

一 般 会 計 歳 入 構 成
(自主財源及び依存財源)

第 6 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
自 主 財 源	2,367,341,673	2,560,865,517	2,056,645,460	2,034,051,508	2,242,477,523	31.10	32.45	24.87	25.25	26.88	105.6	114.2	91.7	90.7	100
町 税	1,135,302,764	1,227,218,514	1,167,098,991	1,278,788,879	1,506,494,153	14.92	15.55	14.11	15.87	18.06	75.4	81.5	77.5	84.9	100
分 担 金 及 び 負 担 金	100,350,368	109,173,261	115,988,014	119,133,414	126,699,231	1.32	1.38	1.40	1.48	1.52	79.2	86.2	91.5	94.0	100
使 用 料 及 び 手 数 料	105,291,780	105,735,291	106,641,414	104,445,942	102,644,494	1.38	1.34	1.29	1.30	1.23	102.6	103.0	103.9	101.8	100
財 産 収 入	35,193,798	36,655,315	36,158,339	42,924,832	46,396,270	0.46	0.46	0.44	0.53	0.56	75.9	79.0	77.9	92.5	100
寄 附 金	83,581,585	43,791,000	52,555,000	55,223,000	46,689,000	1.10	0.55	0.64	0.69	0.56	179.0	93.8	112.6	118.3	100
繰 入 金	504,773,634	467,010,788	161,939,865	86,624,928	111,654,831	6.63	5.92	1.96	1.08	1.34	452.1	418.3	145.0	77.6	100
繰 越 金	237,103,093	415,579,409	298,255,575	231,115,265	184,107,432	3.12	5.27	3.61	2.87	2.21	128.8	225.7	162.0	125.5	100
諸 収 入	165,744,651	155,701,939	118,008,262	115,795,248	117,792,112	2.18	1.97	1.43	1.44	1.41	140.7	132.2	100.2	98.3	100
依 存 財 源	5,243,564,491	5,330,119,159	6,212,250,545	6,022,702,384	6,098,792,312	68.90	67.55	75.13	74.75	73.12	86.0	87.4	101.9	98.8	100
地 方 譲 与 税	42,279,000	42,230,000	41,912,000	48,210,000	47,521,000	0.56	0.54	0.51	0.60	0.57	89.0	88.9	88.2	101.4	100
利 子 割 交 付 金	390,000	303,000	313,000	641,000	680,000	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	57.4	44.6	46.0	94.3	100
配 当 割 交 付 金	5,750,000	3,926,000	3,418,000	4,067,000	2,815,000	0.08	0.05	0.04	0.05	0.03	204.3	139.5	121.4	144.5	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,434,000	4,323,000	2,382,000	4,414,000	2,771,000	0.10	0.05	0.03	0.05	0.03	268.3	156.0	86.0	159.3	100
法 人 事 業 税 交 付 金	21,849,000	17,989,000	17,188,000	14,594,000	8,840,000	0.29	0.23	0.21	0.18	0.11	247.2	203.5	194.4	165.1	100
地 方 消 費 税 交 付 金	188,823,000	179,158,000	182,624,000	185,401,000	173,477,000	2.48	2.27	2.21	2.30	2.08	108.8	103.3	105.3	106.9	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,486,000	7,025,526	5,419,383	5,838,000	5,525,000	0.10	0.09	0.07	0.07	0.07	135.5	127.2	98.1	105.7	100
地 方 特 例 交 付 金	24,753,000	2,163,000	2,005,000	23,498,000	5,124,000	0.33	0.03	0.02	0.29	0.06	483.1	42.2	39.1	458.6	100
地 方 交 付 税	3,192,860,000	3,098,210,000	3,359,070,000	2,957,953,000	2,663,442,000	41.95	39.26	40.62	36.71	31.93	119.9	116.3	126.1	111.1	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	516,000	602,000	-	-	-	0.01	0.01	皆減	皆減	皆減	85.7	100
国 庫 支 出 金	704,440,287	674,482,080	985,588,657	1,010,615,050	1,482,581,498	9.26	8.55	11.92	12.54	17.77	47.5	45.5	66.5	68.2	100
県 支 出 金	378,923,204	374,864,553	369,099,505	466,911,334	390,814,814	4.98	4.75	4.46	5.80	4.69	97.0	95.9	94.4	119.5	100
町 債	668,577,000	925,445,000	1,243,231,000	1,300,044,000	1,314,599,000	8.78	11.73	15.04	16.14	15.76	50.9	70.4	94.6	98.9	100
合 計	7,610,906,164	7,890,984,676	8,268,896,005	8,056,753,892	8,341,269,835	100	100	100	100	100	91.2	94.6	99.1	96.6	100

町 税 収 入 状 況 (科 目 別)

第 7 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合
普 通 税	1,122,231,000	99.74	1,156,821,084	99.71	103.1	1,131,987,114	99.71	100.9	97.9	4,336,117	100.00	0.4	20,497,853	100.00	1.8
町 民 税	272,995,000	24.26	291,769,245	25.15	106.9	278,392,154	24.52	102.0	95.4	2,371,925	54.70	0.8	11,005,166	53.69	3.8
個 人	228,394,000	20.30	242,384,245	20.89	106.1	229,971,854	20.26	100.7	94.9	2,371,925	54.70	1.0	10,040,466	48.98	4.1
法 人	44,601,000	3.96	49,385,000	4.26	110.7	48,420,300	4.26	108.6	98.0	-	-	-	964,700	4.71	2.0
固 定 資 産 税	780,609,000	69.37	790,999,118	68.18	101.3	780,852,437	68.78	100.0	98.7	1,684,184	38.84	0.2	8,462,497	41.28	1.1
固 定 資 産 税	780,220,000	69.34	790,609,618	68.15	101.3	780,462,937	68.74	100.0	98.7	1,684,184	38.84	0.2	8,462,497	41.28	1.1
国有資産等所在市町村交付金	389,000	0.03	389,500	0.03	100.1	389,500	0.03	100.1	100.0	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税	32,127,000	2.86	33,872,698	2.92	105.4	32,562,500	2.87	101.4	96.1	280,008	6.46	0.8	1,030,190	5.03	3.0
町 た ば こ 税	36,500,000	3.24	40,180,023	3.46	110.1	40,180,023	3.54	110.1	100.0	-	-	-	-	-	-
目 的 税	2,979,000	0.26	3,315,650	0.29	111.3	3,315,650	0.29	111.3	100.0	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	2,979,000	0.26	3,315,650	0.29	111.3	3,315,650	0.29	111.3	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	1,125,210,000	100	1,160,136,734	100	103.1	1,135,302,764	100	100.9	97.9	4,336,117	100	0.4	20,497,853	100	1.8

町 税 収 入 状 況 (年 度 別)

第 8 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
普 通 税	1,131,987,114	1,224,664,764	1,164,844,041	1,276,798,029	1,504,416,703	75.2	81.4	77.4	84.9	100	97.9	97.9	97.7	98.0	77.0
町 民 税	278,392,154	294,848,661	299,869,036	301,808,893	310,943,301	89.5	94.8	96.4	97.1	100	95.4	95.7	96.1	96.6	87.0
個 人	229,971,854	251,921,861	254,175,236	252,073,193	254,202,301	90.5	99.1	100.0	99.2	100	94.9	95.4	95.8	95.9	96.1
法 人	48,420,300	42,926,800	45,693,800	49,735,700	56,741,000	85.3	75.7	80.5	87.7	100	98.0	97.8	97.9	100.0	60.9
固 定 資 産 税	780,852,437	857,501,753	790,210,538	900,579,109	1,122,214,308	69.6	76.4	70.4	80.3	100	98.7	98.7	98.3	98.5	73.5
固 定 資 産 税	780,462,937	857,112,053	789,766,238	900,271,009	1,121,906,208	69.6	76.4	70.4	80.2	100	98.7	98.7	98.3	98.5	73.5
国有資産等所在市町村交付金	389,500	389,700	444,300	308,100	308,100	126.4	126.5	144.2	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	113.4
軽 自 動 車 税	32,562,500	31,789,466	31,519,723	31,059,500	30,976,321	105.1	102.6	101.8	100.3	100	96.1	96.0	96.1	95.8	105.8
町 た ば こ 税	40,180,023	40,524,884	43,244,744	43,350,527	40,282,773	99.7	100.6	107.4	107.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1
目 的 税	3,315,650	2,553,750	2,254,950	1,990,850	2,077,450	159.6	122.9	108.5	95.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	54.2
入 湯 税	3,315,650	2,553,750	2,254,950	1,990,850	2,077,450	159.6	122.9	108.5	95.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	54.2
合 計	1,135,302,764	1,227,218,514	1,167,098,991	1,278,788,879	1,506,494,153	75.4	81.5	77.5	84.9	100	97.9	97.9	97.8	98.1	76.9

歳出決算状況(会計別)

第9表

(単位 金額:円、比率:%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
一般会計	8,363,565,000	75.33	7,353,177,076	74.77	87.9	-	438,421,000	-	438,421,000	99.38	5.2	571,966,924	69.23	6.8
議会費	72,263,000	0.65	70,768,262	0.72	97.9	-	-	-	-	-	-	1,494,738	0.18	2.1
総務費	1,787,989,000	16.11	1,581,530,921	16.08	88.5	-	67,037,000	-	67,037,000	15.20	3.7	139,421,079	16.88	7.8
民生費	1,687,349,000	15.20	1,571,290,176	15.98	93.1	-	40,252,000	-	40,252,000	9.12	2.4	75,806,824	9.18	4.5
衛生費	924,208,000	8.32	844,324,006	8.59	91.4	-	11,900,000	-	11,900,000	2.70	1.3	67,983,994	8.23	7.4
労働費	15,000,000	0.14	15,000,000	0.15	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	369,187,000	3.33	264,291,182	2.69	71.6	-	83,960,000	-	83,960,000	19.03	22.7	20,935,818	2.53	5.7
商工費	176,538,000	1.59	165,487,632	1.68	93.7	-	-	-	-	-	-	11,050,368	1.34	6.3
土木費	961,084,000	8.66	737,753,651	7.50	76.8	-	114,118,000	-	114,118,000	25.87	11.9	109,212,349	13.22	11.4
消防費	450,748,000	4.06	340,619,923	3.46	75.6	-	87,344,000	-	87,344,000	19.80	19.4	22,784,077	2.76	5.1
教育費	686,877,000	6.19	561,638,535	5.71	81.8	-	4,899,000	-	4,899,000	1.11	0.7	120,339,465	14.57	17.5
災害復旧費	29,016,000	0.26	100,000	0.00	0.3	-	28,911,000	-	28,911,000	6.55	99.6	5,000	0.00	0.0
公債費	1,202,834,000	10.83	1,200,372,788	12.21	99.8	-	-	-	-	-	-	2,461,212	0.30	0.2
諸支出金	1,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.00	100.0
予備費	471,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	471,000	0.06	100.0
特別会計	2,738,367,000	24.67	2,481,385,780	25.23	90.6	-	2,750,000	-	2,750,000	0.62	0.1	254,231,220	30.77	9.3
国民健康保険事業	943,715,000	8.50	833,689,410	8.48	88.3	-	-	-	-	-	-	110,025,590	13.32	11.7
介護保険事業	1,452,291,000	13.08	1,316,054,669	13.38	90.6	-	2,750,000	-	2,750,000	0.62	0.2	133,486,331	16.16	9.2
後期高齢者医療保険事業	198,522,000	1.79	196,849,562	2.00	99.2	-	-	-	-	-	-	1,672,438	0.20	0.8
港湾管理	25,125,000	0.23	23,527,229	0.24	93.6	-	-	-	-	-	-	1,597,771	0.19	6.4
漁港管理	4,928,000	0.04	3,584,486	0.04	72.7	-	-	-	-	-	-	1,343,514	0.16	27.3
交通事業	107,150,000	0.97	102,534,983	1.04	95.7	-	-	-	-	-	-	4,615,017	0.56	4.3
干拓地管理	6,636,000	0.06	5,145,441	0.05	77.5	-	-	-	-	-	-	1,490,559	0.18	22.5
合計	11,101,932,000	100	9,834,562,856	100	88.6	-	441,171,000	-	441,171,000	100	4.0	826,198,144	100	7.4

歳出決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第10表

区分		決算額					すう勢比					執行率				
		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
一	一般会計	7,353,177,076	7,653,881,583	7,853,316,596	7,758,498,317	8,110,154,570	90.7	94.4	96.8	95.7	100	87.9	87.7	86.4	83.8	87.1
	議会	70,768,262	68,880,949	67,233,508	66,271,480	71,948,981	98.4	95.7	93.4	92.1	100	97.9	94.1	93.1	91.9	95.4
	総務	1,581,530,921	1,717,054,591	1,958,657,173	1,682,719,784	1,887,818,682	83.8	91.0	103.8	89.1	100	88.5	91.2	89.5	74.0	89.5
	民生	1,571,290,176	1,553,238,257	1,481,438,692	1,561,224,867	1,438,045,859	109.3	108.0	103.0	108.6	100	93.1	93.5	89.6	89.3	94.8
	衛生	844,324,006	1,094,496,117	1,032,110,675	1,269,378,844	1,175,632,096	71.8	93.1	87.8	108.0	100	91.4	92.4	89.2	92.9	86.3
	労働	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林水産業	264,291,182	319,728,672	300,819,946	362,511,585	407,662,243	64.8	78.4	73.8	88.9	100	71.6	68.1	77.1	79.1	73.1
	商工	165,487,632	115,509,410	206,166,197	173,271,278	208,016,200	79.6	55.5	99.1	83.3	100	93.7	79.4	76.5	76.1	77.5
	土木	737,753,651	732,117,635	689,729,301	653,842,984	646,150,787	114.2	113.3	106.7	101.2	100	76.8	65.2	59.9	70.7	69.9
	消防	340,619,923	375,485,516	378,277,220	330,341,804	482,409,750	70.6	77.8	78.4	68.5	100	75.6	94.6	89.8	77.0	93.5
	教育	561,638,535	471,632,456	536,320,881	521,415,923	508,791,942	110.4	92.7	105.4	102.5	100	81.8	81.1	92.1	85.4	76.6
	災害復旧	100,000	-	3,680,400	11,732,700	78,030,000	0.1	皆減	4.7	15.0	100	0.3	-	76.6	51.6	70.1
	公債	1,200,372,788	1,190,737,980	1,183,882,603	1,110,787,068	1,190,648,030	100.8	100.0	99.4	93.3	100	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0
	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特	別会計	2,481,385,780	3,317,252,823	3,153,139,935	3,222,225,468	3,056,067,799	81.2	108.5	103.2	105.4	100	90.6	88.2	88.0	86.5	88.0
	国民健康保険事業	833,689,410	960,827,541	1,013,214,063	1,048,023,612	1,004,765,939	83.0	95.6	100.8	104.3	100	88.3	88.4	86.4	93.2	93.3
	介護保険事業	1,316,054,669	1,435,687,314	1,376,566,050	1,441,821,505	1,459,786,516	90.2	98.3	94.3	98.8	100	90.6	92.0	89.8	87.4	91.3
	後期高齢者医療保険事業	196,849,562	179,836,194	181,125,901	175,657,265	178,988,080	110.0	100.5	101.2	98.1	100	99.2	97.1	99.6	99.1	97.8
	簡易水道事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共下水道事業	-	518,879,300	342,091,217	231,643,403	122,288,930	-	424.3	279.7	189.4	100	-	77.9	78.8	55.1	63.1
	農業集落排水事業	-	37,902,643	51,696,645	36,861,775	43,292,057	-	87.6	119.4	85.1	100	-	72.2	84.1	79.9	93.6
	漁業集落排水事業	-	61,246,241	63,192,919	160,907,478	120,684,640	-	50.7	52.4	133.3	100	-	86.0	87.0	91.7	51.5
	港湾管理	23,527,229	22,453,828	21,314,638	20,689,908	19,256,340	122.2	116.6	110.7	107.4	100	93.6	91.9	99.0	98.1	95.6
	漁港管理	3,584,486	4,530,566	4,540,326	5,909,544	3,717,194	96.4	121.9	122.1	159.0	100	72.7	74.7	87.0	95.8	89.1
	交通事業	102,534,983	91,057,854	93,689,972	94,961,086	90,596,105	113.2	100.5	103.4	104.8	100	95.7	93.1	97.8	95.9	93.9
	干拓地管理	5,145,441	4,831,342	5,708,204	5,749,892	12,691,998	40.5	38.1	45.0	45.3	100	77.5	65.5	84.4	82.8	71.1
	合 計	9,834,562,856	10,971,134,406	11,006,456,531	10,980,723,785	11,166,222,369	88.1	98.3	98.6	98.3	100	88.6	87.9	86.8	84.5	87.3

収 入 未 済 状 況 (年 度 別)

第 11 表

(単位:円)

区 分	4年度 収入未済額	5年度 収入未済額	6年度 収入未済額
町 民 税 (個 人)	10,613,640	11,533,630	10,040,466
町 民 税 (法 人)	964,700	964,700	964,700
固 定 資 産 税	9,995,521	9,139,718	8,462,497
軽 自 動 車 税	1,100,064	1,265,098	1,030,190
国 民 健 康 保 険 税	27,580,429	28,133,981	24,835,516
介 護 保 険 料	758,580	857,160	492,538
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	427,147	461,124	418,016
町 営 住 宅 使 用 料	12,144,365	12,035,782	12,338,639
垂 水 団 地 使 用 料	839,074	645,988	134,500
公 共 下 水 道 費 使 用 料	1,039,571	1,748,754	-
農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	38,710	21,190	-
漁 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	22,110	59,440	-
幼 稚 園 使 用 料			
社 会 福 祉 費 負 担 金 (利 用 者 負 担 金)	34,000	-	-
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保 護 者 負 担 金)	21,000	-	-
衛 生 費 県 補 助 金 (地 域 廃 棄 物 対 策 支 援 事 業)	-	-	-
財 産 貸 付 収 入	60,000	150,000	280,000
延 滞 金	-	-	-
社 会 福 祉 費 貸 付 金 (同 和 対 策 事 業 費 貸 付 金 等)	16,632,081	16,242,081	15,882,081
修 学 奨 励 費 貸 付 金	8,258,950	9,034,450	10,176,350
同 和 修 学 奨 励 費 貸 付 金	12,135,602	11,044,482	10,645,854
雑 入 (住 宅 共 益 費)	-	-	-
雑 入 (生 活 保 護 費 返 還 金 等)	3,480,829	3,278,287	3,260,427
雑 入 (大 崎 公 民 館)	-	-	-
合 計	106,146,373	106,615,865	98,961,774